

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和42年10月1日
(第108期)至昭和43年3月31日

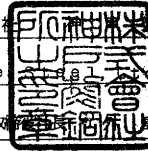
大蔵大臣 水田三喜男殿

昭和43年6月27日

会社名 株式会社 神戸鋼 所

英訳名 Kobe

代表者の役職氏名 取締役 健



本店の所在の場所 神戸市葺合区脇浜町1丁目36の1 電話番号 神戸(22)4101

連絡者 経理部長 倉石昌太郎

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸の内1丁目/番地 鉄鋼ビル内 東京支社 電話番号(2/2)7411

連絡者 東京支社資金部長 兵藤英夫

公認会計士の監査証明

監査証明に関する事項

氏名 石津徳七

証券取引法「第193条の2」に基づき、別紙監査報告書の通り正常監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目/番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番/7号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
広島証券取引所	広島市銀山町/4番/8号
福岡証券取引所	福岡市天神2丁目/4番2号
札幌証券取引所	札幌市南二条西4丁目/2番地
新潟証券取引所	新潟市上大川前通8番町/245番地

(本書面の枚数表紙とも86枚)

***** 目 次 *****

第一 会 社 の 概 況	頁
① 会 社 の 設 立 年 月 日	1
② 会 社 の 目 的	1
③ 資 本 の 額	1
④ 株 式	1
⑤ 株 式 の 状 況	2
⑥ 役員の略歴及び所有株式	4
⑦ 従 業 員 の 状 況	7
第二 事業の内容と設備の状況	8
第三 営 業 の 状 況	2 9
第四 経 理 の 状 況	3 9
(1) 財 務 諸 表	4 1
(2) 主な資産,負債及び収支の内容	6 8
(3) そ の 他	8 2

第 一 会 社 の 概 況

(1) 会 社 の 設 立 年 月 日

明治 4 4 年 6 月 2 8 日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 鉄鋼非鉄金属及びその合金の製造販売
- 2 鑄鉄品、鑄鍛銅品及び非鉄合金の鑄鍛造品の製造販売
- 3 前 2 号に關する各種加工並びに副産物の製造販売
- 4 産業機械器具、輸送用機械器具、電気機械器具及びその他の機械器具の製造販売
- 5 兵器及び同部品の製造販売
- 6 化学製品の製造販売
- 7 鉱 業
- 8 鉄骨建築橋梁その他各種建設工事の請負
- 9 前各号に付帯又は関連する一切の事業

(3) 資 本 の 額

58,580,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
1,600,000,000株	1,171,600,000株

発行済株式	記名、無記名の別 額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株	普通株	株 1,171,600,000	円 50	東京（一部）、大阪（一部） 名古屋 京 都 広 島 福岡、札幌、新潟	
	計		1,171,600,000			

(5) 株式の状況

昭和43年3月31日現在

平均1人当り持株数5,280株

所有者別及び所有数別状況

所有者別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計		
	株 主 数	2人	189人	138人	1,165人	223人	220,242人	221,959人		
	所有株式数(1)	150,257株	402,711,596株	42,609,324株	149,443,208株	3,323,12株	573,362,99株	1,171,600,000株		
	発行済株式総数に対する割合	0.01%	34.38%	3.64%	12.75%	0.28%	48.94%	100%		
所有数別	区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
	株主数(2)	403人	319人	9,769人	23,341人	140,958人	136,59人	108,29人	22,681人	221,959人
	所有株式数(3)	600,197,74株	1,981,302株	13,178,790株	140,248,405株	2,668,363株	91,520株	281,570株	5,857株	1,171,600,000株
	株主総数に対する割合(2)	0.18%	0.14%	4.40%	10.52%	63.51%	6.15%	4.88%	10.22%	100%
	発行済株式総数に対する割合	51.23%	1.70%	11.25%	11.97%	22.78%	0.78%	0.24%	0.05%	100%

地域別分布状況

府県別	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	府県別	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
北海道	2816人	1.27%	10,795,324株	0.92%	滋賀	2218人	1.00%	48,658,85株	0.41%
青森	257	0.12	1,023,044	0.09	京都	7,724	3.48	21,230,106	1.81
岩手	340	0.15	1,045,630	0.09	奈良	3,742	1.68	9,999,035	0.85
宮城	830	0.37	2,521,359	0.22	和歌山	2857	1.29	7,490,844	0.64
秋田	530	0.24	2,591,381	0.22	大阪	29,901	13.47	235,899,376	20.13
山形	753	0.34	3,039,501	0.26	兵庫	36,683	16.33	185,606,316	15.84
福島	1,165	0.52	3,691,449	0.32	岡山	4,683	2.11	11,296,508	0.96
郡山	1,731	0.78	4,862,892	0.42	鳥取	878	0.39	2,321,528	0.20
栃木	1,504	0.68	3,251,315	0.28	島根	696	0.31	2,113,103	0.18
茨城	1,658	0.75	3,924,716	0.33	広島	5,396	2.43	15,247,848	1.30
千葉	3,910	1.76	9,866,161	0.84	山口	4,663	2.10	15,619,557	1.33
埼玉	4,458	2.01	10,252,215	0.88	徳島	1,686	0.76	4,885,169	0.42
東京	320,20	14.43	406,260,426	34.68	香川	2,178	0.98	5,303,328	0.45
神奈川	90,28	4.07	25,754,795	2.20	愛媛	1,804	0.81	5,076,328	0.43
静岡	46,82	2.11	13,246,897	1.13	高知	1,146	0.52	4,050,014	0.34
山梨	1,322	0.60	4,739,296	0.40	福岡	6,323	2.85	19,523,422	1.67
長野	2,765	1.25	5,829,866	0.50	佐賀	789	0.35	1,944,591	0.16
新潟	3,686	1.66	8,881,967	0.76	長崎	1,019	0.46	3,008,064	0.26
富山	2,261	1.02	5,995,818	0.51	熊本	1,036	0.47	2,536,190	0.22
石川	1,360	0.61	3,362,360	0.29	大分	1,238	0.56	3,817,688	0.32
福井	1,697	0.76	5,376,907	0.46	宮崎	438	0.20	1,136,664	0.10
愛知	17,170	7.73	46,411,523	3.96	鹿児島	683	0.31	1,721,601	0.15
三重	4,121	1.86	10,140,094	0.87	外国	168	0.07	305,8876	0.26
岐阜	3,946	1.78	10,980,057	0.94	合 計	221,959	100.00	1,171,600,000	100.00

大 株 主

(昭和43年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額面の別種類及び数	発行済株式総数に対する所有株数の割合
㈱ 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4-10	額面普通株式 46,498,794 株	3.97%
㈱ 第 一 銀 行	東京都千代田区丸の内1-1-1	46,055,997	3.93
㈱ 神 戸 銀 行	神戸市生田区浪花町56	41,505,849	3.54
日本生命保険 ㈱	大阪市東区今橋4-7	30,000,000	2.56
朝日生命保険 ㈱	東京都新宿区角筈2-103	22,357,568	1.91
日本証券保有組合	◆ 中央区日本橋茅場町1-16	22,139,200	1.89
日本共同証券 ㈱	◆ ◆ 江戸橋3-5	19,622,280	1.67
安田信託銀行 ㈱	◆ ◆ 八重洲1-3	19,030,020	1.62
日 商 ㈱	大阪市東区今橋3-30	17,391,700	1.49
㈱ 日本興業銀行	東京都中央区八重洲5-1-1	17,170,000	1.46
合 計		281,771,408	24.04

備	定款規定の新株引受権の内容	該 当 規 定 な し									
	決 算 期	9月30日	3月31日	定 時 株 主 総 会			1 / 月中		5 月中		
	株 主 名 簿 の 閉 鎖 の 始 期	10月1日	4月1日	基 準 日			利益配当金交付株主確定日				
							9月30日		3月31日		
	株 券 の 種 類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1000株券 10000株券 100000株券 100未満券 を表示する株券					株券に対する手数料	名 義 書 換 な し 新券交付 (分割並に不所持に発行の場合) 1枚50円			
株 式 名 義 書 換	代理人 東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社 取扱所 大阪市東区北浜3丁目6番地 中央信託銀行株式会社大阪支店証券代行部 中央信託銀行株式会社本店各支店 取扱所 日本証券代行株式会社本店各支店及び出張所										
	株主に対する特典	な し					公告掲載新聞名 神 戸 新 聞				
考	今事業年度中における月別最高最低株価	銘 柄		年月	42年10月	11月	12月	43年1月	2月	3月	
		株 式 有 限 公 司		最高	47	46	45	46	47	46	
		神 戸 製 鋼 所 株 式 有 限 公 司		最低	44	43	43	44	45	40	
最近3事業年度の配 当 額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額		
	106	42年3月	2円	107	42年9月	2円	108	43年3月	2円		

(注) 株価は大阪証券取引所における市場相場による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和43年6月27日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無 額面の別及び 数
取締役社長	外 島 健 吉 明治35年6月30日 [REDACTED]	昭和2年3月 京都大学工学部冶金科卒業 昭和7年11月 入 社 昭和24年8月 取締役就任 昭和28年11月 常務取締役就任 昭和31年11月 専務取締役就任 昭和33年11月 取締役社長就任	額面普通株式 900,000 株
取締役副社長	市 川 恒 雄 明治38年4月1日 [REDACTED]	昭和3年3月 東京大学法学部卒業 〃 横浜正金銀行入行 昭和13年5月 入 社 昭和24年8月 常務取締役就任 昭和33年11月 専務取締役就任 昭和40年4月 取締役副社長就任	〃 529,441 株
取締役副社長	曾 我 野 秀 雄 明治39年1月5日 [REDACTED]	昭和2年3月 大分高等商業学校卒業 昭和3年4月 入 社 昭和24年8月 取締役就任 昭和31年11月 常務取締役就任 昭和33年11月 取締役就任 〃 尼崎製鉄株式会社取締役副社長就任 昭和37年5月 同社社長就任 昭和40年4月 当社取締役副社長就任	〃 490,456 株
常務取締役	岡 田 英 一 明治39年12月5日 [REDACTED]	昭和2年3月 大阪高等商業学校卒業 昭和2年7月 入 社 昭和31年11月 取締役就任 昭和33年11月 常務取締役就任	〃 119,996 株
常務取締役	岩 武 照 彦 明治44年10月25日 [REDACTED]	昭和9年3月 東京大学法学部卒業 〃 4月 商工省勤務 昭和24年11月 入 社 昭和35年5月 取締役就任 〃 11月 常務取締役就任	〃 220,000 株
常務取締役 (鉄鋼事業部長)	永 井 信 雄 明治39年4月25日 [REDACTED]	昭和7年3月 東北大学工学部金属科卒業 〃 4月 入 社 昭和33年11月 取締役就任 昭和40年4月 常務取締役就任	〃 101,019 株
常務取締役	森 安 英 章 明治40年1月17日 [REDACTED]	昭和4年3月 神戸高等商業学校卒業 〃 5月 入 社 昭和33年11月 取締役就任 昭和40年4月 常務取締役就任	〃 110,000 株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無 償譲渡の別及び 数
常務取締役 (機械事業部長)	井 上 義 海 明治41年3月26日 [REDACTED]	昭和8年3月 東京大学法学部卒業 大蔵省理財局勤務... 昭和32年6月 入 社 昭和33年11月 取締役就任 昭和40年4月 常務取締役就任	額面普通株式 101,202株
常務取締役 (東京支社長 大阪支社長)	佐 藤 己 代 治 明治38年10月18日 [REDACTED]	昭和7年3月 京都大学法学部卒業 昭和13年11月 入 社 昭和17年5月 尼崎製鉄所常務取締役就任 昭和39年5月 同社専務取締役就任 昭和40年5月 当社常務取締役就任	90,000株
常務取締役 (溶接事業部長)	田 川 雪 一 明治39年3月6日 [REDACTED]	昭和6年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和4月 入 社 昭和34年5月 尼崎製鉄所取締役就任 昭和35年11月 同社常務取締役就任 昭和39年5月 同社専務取締役就任 昭和40年5月 当社常務取締役就任	78,526株
常務取締役 (鉄鋼事業部長代理) 開発部長	大 黒 竹 司 明治43年3月18日 [REDACTED]	昭和6年3月 電気学校高等工業科卒業 昭和33年11月 尼崎製鉄所取締役就任 昭和38年5月 同社常務取締役就任 昭和40年5月 当社常務取締役就任	100,147株
常務取締役 (鉄鋼事業部長代理)	白 井 震 四 郎 明治44年7月15日 [REDACTED]	昭和11年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和13年12月 入 社 昭和35年11月 取締役就任 昭和41年11月 常務取締役就任	95,920株
常務取締役 (機械副事業部長)	広 瀬 信 衛 明治44年10月6日 [REDACTED]	昭和8年3月 東京大学工学部卒業 昭和26年11月 入 社 昭和40年5月 取締役就任 昭和41年11月 常務取締役就任	41,208株
常務取締役	神 谷 清 水 明治43年7月19日 [REDACTED]	昭和11年3月 拓殖大学商学部卒業 昭和13年11月 入 社 昭和40年5月 取締役就任 昭和41年11月 常務取締役就任	55,000株
常務取締役 (合金伸銅事業) 部長	平 野 二 郎 大正3年2月18日 [REDACTED]	昭和11年3月 大阪大学物理科卒業 昭和4月 入 社 昭和40年5月 取締役就任 昭和41年11月 常務取締役就任	50,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別及数
取締役 (機械副事業部長) (化工機本部長)	岡 野 重 雄 明治42年2月26日 [REDACTED]	昭和7年3月 京都大学工学部化学科卒業 昭和13年9月 入 社 昭和35年11月 取締役就任	額面普通株式 101,404 株
取締役 (機械副事業部長)	小 高 孝 明治44年2月2日 [REDACTED]	昭和8年3月 東京大学工学部卒業 〃 4月 入 社 昭和40年5月 取締役就任	〃 90,000 株
取締役 (機械副事業部長) (冶金機本部長) (工具本部長)	宮 脇 繁 雄 大正2年2月12日 [REDACTED]	昭和9年3月 神戸高等工業学校卒業 昭和17年3月 入 社 昭和31年5月 尼崎製鉄所取締役就任 昭和35年11月 同社常務取締役就任 昭和40年5月 当社取締役就任	〃 102,000 株
取締役	水 野 庸 太 郎 大正2年8月11日 [REDACTED]	昭和12年3月 東京大学経済学部卒業 〃 4月 入 社 昭和33年11月 尼崎製鉄所取締役就任 昭和38年11月 同社常務取締役就任 昭和40年5月 当社取締役就任	〃 39,489 株
取締役 (鉄鋼事業部長代理) (加古川建設本部長)	杉 沢 英 男 大正3年11月29日 [REDACTED]	昭和13年3月 京都大学工学部卒業 〃 4月 入 社 昭和40年5月 取締役就任	〃 61,500 株
取締役 (鉄鋼事業部長代理)	石 井 秀 平 大正4年5月12日 [REDACTED]	昭和14年3月 東京大学工学部卒業 昭和15年11月 商工省勤務 昭和38年11月 尼崎製鉄所取締役就任 昭和40年5月 当社取締役就任	〃 30,100 株
取締役 (鉄鋼事業部長代理) (鉄鋼技術部長)	浅 田 幸 吉 大正8年3月1日 [REDACTED]	昭和16年3月 京都大学工学部卒業 昭和21年12月 入 社 昭和40年5月 取締役就任	〃 55,000 株
取締役 (人事部長)	鈴 木 昭 男 大正元年12月7日 [REDACTED]	昭和12年3月 東京大学経済学部卒業 〃 4月 入 社 昭和41年11月 取締役就任	〃 70,000 株
取締役 (中央研究所長) (開発企画室長)	菅 野 五 郎 大正2年3月8日 [REDACTED]	昭和13年3月 東京大学工学部冶金科卒業 〃 4月 入 社 昭和41年11月 取締役就任	〃 72,000 株
取締役 (鋳鍛鋼本部長)	井 上 正 義 大正2年6月6日 [REDACTED]	昭和13年3月 九州大学工学部冶金科卒業 〃 4月 入 社 昭和41年11月 取締役就任	〃 50,866 株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無 額面の別及び 数
取締役 軽合金伸調副事業 (部長)	中 井 鹿 嘉 大正3年3月3日 [REDACTED]	昭和9年3月 山形高等工業学校卒業 〃 4月 入 社 昭和41年11月 取締役就任	額面普通株式 80,000
取締役 (関連企業部長)	北 山 敏 男 大正3年7月20日 [REDACTED]	昭和12年3月 大阪商科大学卒業 〃 4月 入 社 昭和41年11月 取締役就任	〃 50,000 株
取締役 (機械輸出本部長)	京 田 博 一 大正3年7月23日 [REDACTED]	昭和13年3月 神戸商業大学卒業 〃 4月 入 社 昭和41年11月 取締役就任	〃 51,816 株
取締役 (神戸工場長)	高 橋 孝 吉 大正4年9月20日 [REDACTED]	昭和13年3月 大阪大学理学部卒業 〃 4月 入 社 昭和41年11月 取締役就任	〃 60,200 株
監 査 役	伊 庭 順 三 明治45年5月30日 [REDACTED]	昭和12年3月 京大法学部卒業 〃 4月 入 社 昭和40年11月 監査役就任	〃 30,000 株
監 査 役	近 藤 清 明治40年12月12日 [REDACTED]	昭和4年3月 関西学院高等商業学部卒業 〃 4月 入 社 昭和36年11月 神戸港ロギヤ常務取締役就任 昭和40年11月 当社監査役就任	〃 15,000 株
合 計	3 / 名		4,042,290 株

(7) 従業員の状態

従業員数、平均年令、平均給与及び平均勤続年数

(昭和43年3月31日現在)

摘 要	職 員			工 員			合 計
	男	女	計	男	女	計	
人 員	6,843人	1,951	8,794	19,806	439	20,245	29,039人
平均年令	31.8才	24.8	30.4	31.1	26.6	31.0	30.9才
平均税込給与	53,597円	26,942	49,038	53,936	30,924	53,846	52,574円
平均勤続年数	10.2年	5.1	9.2	9.1	4.5	9.0	9.年

(注) 平均税込給与には、賞与及び一時金は含まれていない。

労働組合

前期から引き続き交渉を進めてきた労働協約が発効した。

新協約は若干の条文修正のみで基本的には今日までの労使関係を再確認したものである。

また10月中旬一時金に関する要求が提出されたが、その後の交渉により11月25日円満に妥結した。

春の賃金退職金交渉については3月以降鋭意交渉を進めていたが、平和裡に解決した。

第二 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

①事業の目的とその内容

当社の営なむ事業は鉄鋼、機械および軽合金伸銅の三部門にわたりいわゆる総合多角経営を以つてその特色としている。最近二事業年度の販売実績からこれら各部門の比重について見ると総売上高2,387億円のうち鉄鋼部門1,337億円56.0%を占め、以下機械部門が651億円で27.3%、軽合金伸銅部門399億円の16.7%という順序になつている。

(鉄鋼部門)

鉄鋼部門では、銑鉄、合金鉄の生産から鋼塊、鋼片の半製品、普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通棒鋼、特殊棒鋼、形鋼、中厚板および押出成品等、各種の圧延鋼材を一貫的に生産し、その製品は、二次製品である溶接棒、ガードケーブル、溶接用鋼管等にまでおよんでいる。このうち線材、棒鋼および鋼板は当社の主要製品である。

溶接棒はその製品内容も各船級協会の認定を得た軟鋼用、低合金鋼用等各種用途に適合した各種銘柄100を超え、全国シェアの50%を確保し名実ともに優位を堅持しており、又国外においても声価を高めている。

押出成品はステンレス管を始めとし、その他特殊鋼々管、炭素鋼々管、チタン、ニッケル、各種耐熱合金等の特色ある各製品を生産している。港湾工事事用材料の「セミハイテンタイロッド」土建材料の高張力異形鉄筋「デーコン」等の製品は品質の優秀性ならびに実績が高く評価され、それぞれの需要分野において順調な伸びを示している。

これら各種製品のうち、鉄鋼部門で重きをなしている普通線材、特殊線材および溶接棒について全国生産高に占める当社の比率を見ると次の通りである。

	全 国 生 産 高	当 社 生 産 高	比 率
	(42/1~42/12)	(42/1~42/12)	
普通線材	1,894,160 吨	337,324 吨	17.8%
特殊線材	1,321,510	517,540	39.2
溶 接 棒	276,436	138,132	50.0

(鉄鋼統計時報)

(機械部門)

当社機械部門が現在製作している機種は次の通り広範多岐にわたっているが、大別して機械製品、鋳鍛鋼品およびその他に分けることができる。

機 械 製 品

A. プ ラ ン ト 酸素製造装置、窒素製造装置、各種ガス分離装置、製氷冷凍冷蔵装置、化学工業用装置、石油化学工業用装置、製鉄プラントクラッシングプラントスクリーニングプラント、セメントプラント、製糖装置、連続鋳造設備、ペレタイジングプラント

B 化学工業用機械 ガスおよび空気圧縮機、各種冷凍機、膨張機、膨張タービン、スクリーコンプレッサー、送液ポンプ、循環圧縮機、循環ポンプ、超高圧機器、多層高圧筒

C. セ メ ン ト 機 械 釜山機械、ロータリーキルン、A C L 型熱回収粉付ロータリーキルン、ペレタイザー、グラインディングミル、エヤークエンチングクーラー、ダストコレクターエヤーセパレーター、各種クラッシャー、各種スクリーン、ロッドミル、ウオツンヤースクラツパ、エプロンフィーダ、振動クイダ

D. 建 設 機 械 ショベル、クレーン、モータースクレーパー、ディーゼルパイルハンマー、ポータブルスクリーコンプレッサー、パンカトレーン

E. 製 鉄 機 械

○鉄 鋼 関 係 高炉および付帯設備、加熱炉および熱処理炉、コンセルアーク炉、分塊圧延機、鋸片圧延機、線材圧延機、中小型圧延機、各種板圧延機、圧延機付帯設備

○軽金属および非鉄金属関係 スラブ圧延機、板圧延機、線材圧延機、各種圧延機および付帯設備

F. プレス、ゴム機械他 機械プレス、液圧プレス、金属押出プレス、煉瓦形成プレスおよびプレス一般、タイヤ成型機及びサービサー、バグオマティツクタイヤプレス（同付属品）インテンシブルミキサー、その他ゴム機械一般、バリピツチシーブ、ハイドロリツク、トルクコンバーター、プラスチックエクストルuder、溶接ポジショナー、シエークアウトマシン、原子力機器、ターンテーブル、ターンリフト、ハイドロブラスト、揺動取鋼

鋳 鍛 鋼 品

A. 造 船 用 品 クランクシャフト、R R クランクシャフト、その他軸系、大型主機部品、スタンフレイム、スタンチューブ、ラダーフレーム、その他造船用部品、船舶用推進機（銅合金鋳物）E R P 推進機（強化プラスチック）

B. 車 輻 部 品 輪心、車軸、連結機、緩衝器、その他車輻部品

C. 電 気 機 器 用 発電機用水車部品、タービン等の軸類、ケーシング、モーター部品

D. 鉄 鋼 機 械 用 ロール、ロールスタンド、歯車、軸類

E.セメント機械用その他 ロール、タイヤ、ギヤー、等

F.型 用 鋼 鋳造用、プレス用、ダイカスト用、プラスチック用

そ の 他

A.鋳 鉄 製 品 シリンダー、ロール、ギヤー、架構、架台、その他機械部品、強靱鋳鉄製機械部品

B.チタン、ジルコニウム、タンタル製諸機器および鍛造品、化学工業用機器、棒、管、板、線、条

C.切 削 工 具 ストレートドリル、テーパードリル、リーマ、ホブ、ミーリングカッター、ビニオンカッター、シェービングカッター、ブローチ、ハクソー、コールドソー、超硬ドリル、超硬リーマ、超硬カッター

これら各種製品は鉄鋼、軽合金伸銅を含めた幅広い技術的地盤の上に綜合多角経営の妙を生かして製作されているもので、数十年の永きにわたり 国内各方面の需要に応じてきたが、近年各種プラント、機械類が海外各地へ輸出されている。

(軽合金伸銅部門)

軽合金伸銅部門は非鉄金属の展伸材の生産を主とし、その製品は伸銅品、軽金属圧延品および精密鋳鍛造品に分けることができる。伸銅品は板、条、管、棒、線等で、軽金属圧延品はアルミニウムおよびアルミニウム合金の板、条、管、棒、型、線等の製品を生産している。また、精密鋳鍛造品はアルミニウム合金鋳物、マグネシウム合金鋳物（ダイカスト、低圧鋳造、シエルモード、砂型、金型）等航空機部品、軽車輛部品、船舶部品、軽発動機部品を生産しており特にマグネシウム、合金鋳物では、全国生産量の50%を占めている。

技術援助契約

○アリス・チャーマーズ社（アメリカ）

1) 契約品目 破砕機械、篩別機械、粉砕機械、洗滌機械、セメントおよびライム機械、伝導装置、軸流圧縮機、ACLシステムトラクター、遠心圧縮機

2) 契約期間 25年

3) 認可年月日 昭和26年9月7日

4) 実 施 料 売上高に対し一定率

2) 契約品目 ベレタイジング装置

3) 契約期間 昭和49年10月23日迄

4) 認可年月日 昭和38年8月27日

5) 実 施 料 生産高に対し一定率

○マックネイル・コーポレーション（アメリカ）

1) 契約品目 「バグオ・マテック」タイヤキュアリングプレス、ダイアグラム用プレス

- ㊦ 契約期間 15年
- ㊦ 認可年月日 昭和32年2月19日
- ㊦ 実施料 売上高に対し一定率
- 2 ㊦ 契約品目 シヤーストリッププレス、バインクルプレス、チヌーブプレス
- ㊦ 契約期間 10年
- ㊦ 認可年月日 昭和37年2月6日
- ㊦ 実施料 売上高に対し一定率

○タデウス・センジミア社（アメリカ）

- ㊦ 契約技術 センジミア冷間圧延機の使用に関する技術
- ㊦ 契約期間 10年
- ㊦ 認可年月日 昭和35年1月22日
- ㊦ 実施料 売上高に対し一定率

○イーグルピッチャーカンパニー社（アメリカ）

- ㊦ 契約品目 タイヤビルディングマシン、サービサー、タイヤ、ユニフオーミティマシン他
- ㊦ 契約期間 昭和49年6月27日迄
- ㊦ 認可年月日 昭和35年9月20日
- ㊦ 実施料 売上高に対し一定率

○ボールドウィン・ライマ・ハミルトン社（アメリカ）

- ㊦ 契約品目 機械プレス及び液圧プレス
- ㊦ 契約期間 10年
- ㊦ 認可年月日 昭和36年2月21日
- ㊦ 実施料 売上高に対し一定率

○ザ・ダウケミカル社（アメリカ）

- ㊦ 契約技術 マグネシウム合金鋳物、ダイカスト及び展伸材の加工技術
- ㊦ 契約期間 15年
- ㊦ 認可年月日 昭和36年8月1日
- ㊦ 実施料 売上高に対し一定率

○ザ・オハイオ・スチール・ファウンドリー社（アメリカ）

- ㊦ 契約技術 各種ロールの製造技術
- ㊦ 契約期間 10年
- ㊦ 認可年月日 昭和37年10月30日
- ㊦ 実施料 売上高に対し一定率

○モダン・プラスチック・マシンナリー社（アメリカ）

(イ) 契 約 品 目 プラスチック横型押出成型機

(四) 契約期間 7 年半

(イ) 認可年月日 昭和39年11月10日

(二) 実 施 料 固定額及び売上高に対し一定率

○ サーモプラスチック・イクイップメント社 (アメリカ)

④ 契 約 品 目 プラスチック堅型押出成型機

(b) 契約期間 10年

(イ) 認可年月日 昭和39年10月13日

(二)実 施 料 固定額及び売上高に対し一定率

○レビアー・カツパー・アンド・プラス社（アメリカ）

(4) 契 約 品 目 チュブインストリップ

(ii) 契約期間 5 年

(イ) 認可年月日 昭和39年11月25日

(二) 実 施 料 固定額及び生産高に対し一定率

○ハイウェイ・トレーラー・インダストリーズ社 (アメリカ)

(4) 契 約 品 目 各種トレーラー・ハツ・コンテナ等

(ii) 契約期間 5 年

(イ) 認 可 年 月 日 昭和40年1月29日

(二) 実 施 料 固定額及び売上高に対し一定率

○ホイーリング・スチール・コーポレーション (アメリカ)

(4) 契 約 技 術 ホイールリング方式による連続亜鉛鍍金板の製造に関する技術

(ロ) 契約期間 昭和46年12月31日迄

(イ)認可年月日 昭和40年 3月23日

(二) 實 施 料 固 定 額

○フアーレル・コーポレーション (アメリカ)

④ 契 約 品 目 パンパリーミキサー、2本ロールミル、スクリュー型エクストルダ、カレンダー、インジエクシ
 ン、モールドイングマシン、コンプレツサーモルディングプレス、トランスファーモルディングプ
 レス

(四) 契約期間 10年

（イ）認可年月日 昭和40年5月31日

⑤実 施 料 固定額及び売上高に対し一定率

○A O スミス・コーポレーション (アメリカ)

①契約品目 多層高压容器

②契約期間 / 0 年

③認可年月日 昭和35年/0月/8日

④実 施 料 売上高に対し一定率

○ジェネラル・ダイナミクス社 (アメリカ)

①契約品目 水圧発射装置

②契約期間 / 0 年

③認可年月日 昭和41年/0月25日

④実 施 料 固定額及び売上高に対し一定率

○クーバー・ベッセマー・エスエイ社 (スイス)

1.①契約品目 ガスエンジン駆動一体式圧縮機、モーター駆動対向型圧縮機

②契約期間 / 0 年

③認可年月日 昭和36年4月4日

④実 施 料 売上高に対し一定率

2.①契約品目 クーバー L S V 型4サイクル内然式ガスエンジン

②契約期間 / 0 年

③認可年月日 昭和36年4月/6日

④実 施 料 売上高に対し一定率

○マークギヤー・ホイール社 (スイス)

①契約品目 ラック型歯切工具及び一枚刃歯切工具

②契約期間 / 5 年

③認可年月日 昭和38年/0月22日

④実 施 料 固定額分割払い

○グレートナー社 (スイス)

①契約品目 軽合金ボビン並びにA B S 樹脂スリーブ

②契約期間 5 年

③認可年月日 昭和39年6月2日

④実 施 料 固定額及び売上高に対し一定率

- アルミニウム・ラボラトリーズ社 (カナダ)
アルキヤン・アジア社 (香 港)

① 契 約 技 術 アルミニウム及びその合金の製造加工技術全般

② 契 約 期 間 / 5 年

③ 認 可 年 月 日 昭和35年3月10日

④ 実 施 料 技術導入による増産分売上高に対し一定率

- カナディアン・ニッケル・プロダクツ社 (カナダ)

① 契 約 品 目 マグネシウム含有鋳鉄

② 契 約 期 間 許諾特許の有効期間中

③ 認 可 年 月 日 昭和36年10月10日

④ 実 施 料 昭和42年1月より無償

- ジ・インターナショナル・ニッケル・カンパニー・オブ・カナダ・リミテッド (カナダ)

① 契 約 技 術 マルエイジング鋼の製造及び溶接材に関する技術

② 契 約 期 間 5 年

③ 認 可 年 月 日 昭和41年8月30日

④ 実 施 料 製造重量に対し一定率

- コンパニー・デ・フォルジュ・エ・アシエリ・ド・ラ・マリヌ・ド・フィルミニエ・エ・ド・サン・エティエンヌ (フランス)

① 契 約 品 目 フェブラージュ・アンテグラール (完全グレイン流法) という特殊鍛造法によつて製作されるすべての鍛造品

② 契 約 期 間 通算15年9ヶ月

③ 認 可 年 月 日 昭和28年3月30日

④ 実 施 料 売上高に対し一定率

- コンパニー・デュ・フラージェ・デ・メトール・エ・デ・ジョアン・キユル・ティ (フランス)

① 契 約 品 目 熱間押出法による諸種の金属及び合金の管、棒、中空型材及び実体型材

② 契 約 期 間 / 7 年

③ 認 可 年 月 日 昭和37年7月7日

④ 実 施 料 生産高に対し一定率

- ザルツ・ギッターマシーネン・アクティエン社 (ドイツ)

① 契 約 品 目 B Z 3 5 型「ハイデイマン博士」方式積荷列車

② 契 約 期 間 昭和46年12月31日まで

③ 認 可 年 月 日 昭和36年11月7日

④ 実 施 料 売上高に対し一定率

- フリード・クルツブビュッテンベルクアー・ゲー。（ドイツ）
ライボルト・ホツホヴァクーム・アンラーゲン社 （ドイツ）

① 契 約 技 術 鋼のタップ脱ガス法及び多投式脱ガス法を含む真空脱ガス法

② 契 約 期 間 5 年

③ 認 可 年 月 日 昭和37年8月17日

④ 実 施 料 固定額一括払い

- ドイツチェ・ベルフト・アクティエンゲルシャフト（ドイツ）

① 契 約 技 術 シンプレックス・スターン・チューブシーリングの製造技術

② 契 約 期 間 8 年

③ 認 可 年 月 日 昭和47年1月25日

④ 実 施 料 固定額及び売上高に対し一定率

- リンデ・アクティエンゲルシャフト（ドイツ）

① 契 約 技 術 ガス混合物の冷却、浄化に関する技術

② 契 約 期 間 昭和57年7月29日迄

③ 認 可 年 月 日 昭和47年8月30日

④ 実 施 料 売上高に対し一定率

- ジョーン・ホルロイド社（イギリス）

① 契 約 品 目 ウォームギヤ減速装置、ウォーム並びにウォーム歯車

② 契 約 期 間 認可日より発行し、操業開始後 7年間（操業開始 昭和40年6月1日）

③ 認 可 年 月 日 昭和38年12月17日

④ 実 施 料 売上高に対し一定率

- ノース・ウエスタン・ガス・ポート（イギリス）

① 契 約 技 術 各種ガスより硫化水素を除去するストレット、フォードプロセス

② 契 約 期 間 5 年

③ 認 可 年 月 日 昭和37年12月15日

④ 実 施 料 固定額及び売上高に対し一定率

- ダブリュー・シー・ホルムズ・アンド・カンパニー・リミテッド（イギリス）

① 契 約 技 術 アジモニア・ベンゾール・ナフタリンを各種ガスから回収するものとガスから有機的硫黄を除去する方法

② 契 約 期 間 5 年間

③ 認 可 年 月 日 昭和40年5月7日

④ 実 施 料 売上高に対し一定率

○ インベリアル・ケミカル・インダストリーズ・リミテッド (イギリス)

- (1) 契約技術 熱可塑性材料を細粒に変えるプロセスの技術及びこれに使用される装置の製造技術
- (2) 契約期間 昭和47年1月25日迄
- (3) 認可年月日 昭和47年3月29日
- (4) 実施料 機械製造毎に一定額

○ エス・アール・エム・ハイドロメカニクス・アクティボラーク社 (スウェーデン)

- (1) 契約品目 ハイドロリック・トルク・コンバーター (自動流体変速機)
- (2) 契約期間 20年
- (3) 認可年月日 昭和47年12月6日
- (4) 実施料 売上高に対し一定率

○ スペンスカ・ローター・マスキナー社 (スウェーデン)

- (1) 契約品目 S. R. M. スクリューコンプレッサー、エキスパンダー
- (2) 契約期間 20年
- (3) 認可年月日 昭和40年6月7日
- (4) 実施料 売上高に対し一定率

○ ライセンス・イントルグ公団 (ソ連)

- 1 (1) 契約品目 鋳鉄用被覆アーフ溶接棒 T S C H - 4
- (2) 契約期間 10年
- (3) 認可年月日 昭和39年8月11日
- (4) 実施料 固定額及び生産量に対し一定率
- 2 (1) 契約品目 炭素鋼、合金鋼のピレット及びスラブに関する連続鋳造法及び連続鋳造設備
- (2) 契約期間 7年
- (3) 認可年月日 昭和39年8月11日
- (4) 実施料 固定額及び生産量に対し一定率

○ モンテカチーニ・エヂソン・S. P. A (イタリア)

- (1) 契約技術 硝酸プラントの設計、製作、運転技術
- (2) 契約期間 5年
- (3) 認可年月日 昭和42年5月23日
- (4) 実施料 固定額

神戸鋼

○アメリカン・スメルティング・アンド・リファイニング・カンパニー (アメリカ)

- (イ) 契約技術 銅溶解法及び溶解炉に関する技術
(ロ) 契約期間 10年
(ハ) 認可年月日 昭和42年7月25日
(ニ) 実施料 固定額及び生産高に対し一定率

○ハインリヒ・コッパース・G. M. B. H (ドイツ)

- (イ) 契約技術 合成ガス製造プラントの設計、建設、運転技術
(ロ) 契約期間 5年
(ハ) 認可年月日 昭和42年7月25日
(ニ) 実施料 固定額

○ザ・フォルフ・コーポレーション (アメリカ)

- (イ) 契約品目 スチール・フレックス・カッブリング及びシャフト・マウンテッド・レデューサー
(ロ) 契約期間 昭和42年10月1日より5年
(ハ) 認可年月日 昭和42年9月28日
(ニ) 実施料 売上高に対し一定率

○ハーニツシュ・ファイガー社 (パナマ)

- (イ) 契約品目 パワーショベル、パワークレーン
(ロ) 契約期間 20年
(ハ) 認可年月日 昭和30年9月20日
(ニ) 実施料 売上高に対し一定率

○ビー・アンド・オー・ビルグリム・バルブ・リミテッド (イギリス)

- (イ) 契約品目 ビルグリム・プロペラ・ナット
(ロ) 契約期間 5年
(ハ) 認可年月日 昭和42年11月28日
(ニ) 実施料 売上高に対し一定率

○ビー・アンド・オー・リサーチ・アンド・デベロプメント・カンパニー (イギリス)

- (イ) 契約品目 キーレス・ボア・プロペラ
(ロ) 契約期間 5年
(ハ) 認可年月日 昭和42年12月9日
(ニ) 実施料 売上高に対し一定率

○ドリリヤ・G m b H (スイス)

- (イ) 契約品目 テーバード・ドリル

(㊦) 契約期間 昭和 55 年 4 月 / 5 日迄

(㊧) 認可年月日 昭和 42 年 / 2 月 / 9 日

(㊨) 実施料 固定額

○ウォルター・キッデ・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド (アメリカ)

(㊦) 契約品目 ソーダ・サイフォン

(㊦) 契約期間 5 年

(㊧) 認可年月日 昭和 43 年 2 月 2 / 日

(㊨) 実施料 売上高に対し一定率

○A. O. スミス・コーポレーション (アメリカ)

(㊦) 契約品目 スチール・パウダー

(㊦) 契約期間 10 年

(㊧) 認可年月日 昭和 43 年 4 月 26 日

(㊨) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率

○日本鋼管

(㊦) 契約品目 酸素上吹転炉技術 (日本鋼管 (株) がエステルライヒツシュ、アルビネモンタン、ゲゼルシャフトとの間に締結した協定に基づいて取得した酸素上吹転炉製鋼法に関する技術の提供)

(㊦) 契約期間 昭和 34 年 8 月 / 日 ~ 昭和 45 年 / 2 月 3 / 日まで

(㊨) 実施料 日本鋼管 (株) が取得のため支払った額を日本における酸素上吹転炉製鋼法実施会社が一定の方式により分担する。

(2) 設備の状況

事業設備の状況

昭和43年3月末現在における当社の事業設備の概要は次の通りである。

(一) 事業所別の事業種目投下資本従業員の配属状況

事業所別	事業種目	投 下 資 本					従業員	摘要
		土地	建物	機械	その他	計		
本 社	本社業務	(7,534) ㎡ 2,032,78 ㎡ 3,799,886 千円	(975) ㎡ 2,6986 ㎡ 39,328.16 千円	千円	505,339 千円	8,286,560 千円	人	
本社 地区	神戸工場	鉄鉄 線材 棒鋼 その他圧延鋼材	(1,295) 1,462,869 449,593	491,78.2 889,680	37,805,542	46,390,34	338,27091	1,296.2
	岩屋工場	圧縮機 兵器その他産 業機械 中小型鋳造品						
	海外工事業務所	海外工場に伴う連絡事務						
長府北工場	押出成品	22,627 17,163	36,444 200,804	6,57990	40,253	898,212		499
高知工場	合金鉄	(4,364) 34,122 18337	11,997 139,873	1,37873	35883	3,54466		201
尼崎工場	鉄鉄 棒鋼 型鋼 鋼板 その他圧延鋼材	(1,12,708) 671,867 21,653,10	2,15458 284,0261	66,32491	2197,277	139,37319		3,603
藤沢工場	電弧溶接棒	(202) 109,337 24,3813	(728) 44,998 788,447	41,6231	80962	1,527933		561
茨木工場	。	119,347 397,464	(71) 39,317 593,137	475,212	103,668	1,367481		540
日高工場	。	44038 28161	21,507 261,775	171,543	31,490	49,2249		362
高砂工場	大型鋳造品各種プレス 圧縮機 セメント用機械 土木建設用機械 鋸山 機械	(2,608) 725,928 161,198	21,3554 284,2253	43,10378	805637	811,9466		29.55
呉工場	船用推進機 鋳造品 その他の産業機械	(3028) 1,80775 96,147	8,6004 301,363	799,120	189,035	1,883670		979
大久保工場	各種分離装置 その他 の化学機械 チタン製品	(448) 221,936 8,346	63400 587,609	789,897	163,109	1,529161		882
建設機械製造部	土木建設機械	88,179 65,666	24,994 347,534	4,88,289	70,361	941,270		567
明石工場	切削工具	57,570 90033	20885 305902	8,33477	90169	1,320281		686
長府工場	軽金屬圧延品 伸銅 品 チタン圧延機	(400) 8,34,798 7,239	(839) 146,174 57,663	3148630	2,186,16	3951138		1,269

事業所別	事業種目	投 下 資 本					従業員	摘要
		土 地	建 物	機 械	その他	計		
門司工場	伸銅品	(8069) 122263 50274 千円	(1188) 61405 246879 千円		千円 75563	千円 1075457	699人	
秦野工場	〃	(246) 153018 34917	(105) 17447 458237	118940	80638	2022252	178	
名古屋工場	軽合金鋳造品 ダイカスト	(2289) 63333 6333	(146) 37187 151969	325110	44966	528578	651	
東京支社	製品販売 諸官庁との業 務連絡	(2275) 45821 475030	(11802) 27948 49428	70540	14491	1154589	77.2	
大阪支社	製品販売 業務連絡	1345 27706	(1085) 1092 34651	16283	4720	127930	47.8	
名古屋営業所	〃	(175)	(888)				55	
北九州営業所	〃	(317)	(441)				45	
札幌営業所	〃		(280)				21	
新潟営業所	〃		(136)				7	
広島営業所	〃		(629)				31	
富山営業所	〃		(205)				9	
仙台営業所	〃		(130)				9	
ニューヨーク 事務所	業務連絡		(11)				11	
デュッセルドルフ 事務所	〃		(6)				7	
合 計		(176296) 7535354 12494498 千円	(19629) 1178579 26301696 千円	53835027 千円	95458027 千円	105182023 千円	29039人	

(注) 投下資本は建設仮勘定を除き、その金額は取得価額から減価償却引当金を控除した帳簿価額で表示した。

2 土地建物欄 () 内数字は、賃借中の面積を示し外数字である。

3 投下資本のうち「その他」には構築物、船舶、車輛、その他の陸上運搬具、並びに工具器具備品を含んでいる。

稼 動 機 械 設 備

工 場 名		主 要 設 備				年 間 能 力
		設 備 名	数	設 備 名	数	
神 戸 工 場	製 鉄 設 備	1号高炉 (内容積 253 ² m ³)	1			鉄 鉄 437,000T
		2号高炉 (* 1263 *)	1			* 721,000T
		3号高炉 (* 1845 *)	1			* 1,145,000T
	製 鋼 設 備	45T 平炉	8			粗 鋼 729,000T
		60T 転炉	3			* 1,950,000T
		60T 電気炉	1			* 920,000T
	分 塊 設 備	第 1 分 塊	分塊圧延機 (三重逆転式)	2		棒 鋼 鋼 材 240,000T
		第 2 分 塊	分塊圧延機 (二重逆転式)	1		鋼 片
			鋼片圧延機 (連 続 式)	2		600,000T
		第 3 分 塊	分塊圧延機 (二重逆転式)	2		鋼 片
			連続鋼片圧延機 (連 続 式)	6		1,260,000T
	連 続 鑄 造 設 備	1号連續機	1			鋼 片 スラブ
		2号連續機	1			480,000T
	圧 延 設 備	第 3 棒 鋼	半連続式中形圧延機 (三重式)	3		棒 鋼 120,000T
		条 鋼	連続式小形圧延機 (粗三重式)	3		棒 鋼 形 鋼
			* (小形三重式)	3		108,000T
			* (仕上二重式)	5		
		小 形	連続式小形圧延機 (粗二重式)	2		棒 鋼 形 鋼
			* (中間二重式)	5		300,000T
			* (仕上二重式)	9		
		第 3 線 材	連続式線材圧延機 (三 重 式)	4		線 材
			* (二 重 式)	3 /		108,000T
		第 4 線 材	連続式線材圧延機 (鋼片二重式)	4		線 材
			* (粗二重式)	1 /		
			* (中間二重式)	1 / 2		474,000T
			* (仕上二重式)	1 / 2		
	鋼 管	第 5 線 材	連続式線材圧延機 (粗 三重式)	4		線 材
			* (仕上二重式)	3 8		180,000T
		第 6 線 材	連続式線材圧延機 (粗 三重式)	5		線 材
			* (中間二重式)	2 2		216,000T
			* (仕上二重式)	1 / 2		
	鋼 管		横型低周波誘導加熱炉	1	ストレッチャー	1 / 式 押 出 鋼 管
			堅型誘導加熱炉	4	5500T 押出プレス	1 / 216,000T
			連続鋼片予熱炉	1	ピアシングプレス	1 /
			連続光輝電炉	1	矯 正 機	3 /
長 府 北 工 場			1800T 横型押出プレス	1	630 T 穿孔プレス	1 / 押 出 製 品
			抽伸機	2	パイプレジャー	3 / 鋼 管 形 鋼
			熱処理炉	27	矯 正 機	19 / 生 産 21,000T
			工作機械	(2) 26		
高 知 工 場			電 気 炉	8		合金鉄 51,000T

工場名		主要設備				年間能力
		設備名	数	設備名	数	
尼崎工場	製鉄設備	1号高炉(内容積662m ³)	1			鉄鉄 384000T
		2号高炉(内容積904m ³)	1			〃 561,000T
	製鋼設備	60T平炉	4			粗鋼 362000T
		30T転炉	2			〃 583,000T
	圧延設備	大形圧延機(鋼片三重式)	1			大形 中形 形鋼
		〃 (粗三重式)	2			90000T
		〃 (仕上〃)	1			
		中小形圧延機(粗二重式)	6			
		〃 (中間〃)	6			棒鋼 240000T
		〃 (仕上〃)	4			
		中厚板圧延機(三重式)	1			中厚板 95000T
		厚板圧延機(三重式)	1			厚板
		広巾厚板〃(〃)	1			373000T
	溶接鋼管設備		1式			鋼管杭 24000T
藤沢工場		連続伸線機	5	特線製造設備	1式	電弧棒 40800T
		高速度塗装機	4	溶剤配合装置	2	特線 4,200T
		乾燥炉	3			
		ベーキング炉	1			
茨木工場		連続伸線機	7	特線製造設備	1式	電弧棒 72400T
		高速度塗装機	7	ユニオンメルト鍍金装置	4	特線 18,700T
		乾燥炉	7			
日高工場		連続伸線機	4	乾燥炉	3	電弧棒 37,200T
		高速度塗装機	9	ベーキング炉	3	
岩屋工場	インゴットケース製造設備	10T弧光式電気炉	(1) 2			インゴットケース
		サンドスリンガー	1			24000T
		ハイドロブラスト	1			
	鑄造設備	2屯弧光式電気炉	1			鑄鉄品
高砂工場	製鋼設備	8屯/Hr溶鉄炉	2			7,100T
		機械設備	195			
		60T弧光式電気炉	1	5T高周波電気炉	1	粗鋼
		25T〃	1	3T〃	1	228,900T
高砂工場	製鋼設備	15T〃	3	1T〃	1	
		真空鑄造装置	1式	1/2T〃	1	出鋼脱ガス能力
		出鋼脱ガス精錬装置	1式	炉過集塵装置	1式	72,000T

工 場 名		主 要 設 備				年 間 能 力
		設 備 名	数	設 備 名	数	
高 工 場	鋳 造 設 備	砂処理装置	3	サンドスリンガー	2	鋳鋼品 22800T
		鋳型乾燥炉	4	重油焼鈍炉	6	
		ホイールブレーター	3	ハイドロブラスト	1	
		ショットブラスト	2	再生砂乾燥装置	1	
		大型造型機	1	電気抵抗炉	1	
		反 射 炉 (6T, 2T)	2	中子乾燥炉	1	非鉄鋳物 600T
		坩 埚 炉	(1) 4	遠心鋳造機	10	
		砂処理装置	1	1T 高周波炉	1	
		造 型 装 置	1	1/2 T 高周波炉	1	
		鋳型乾燥炉	3		1	
砂 工 場	真 空 溶 解 設 備	真空式アーク溶接炉	9	ゲルマニウム整流器	1式	チタン鋼塊 2880T
		コンセルアーク	1	真空排気ポンプ装置	1式	鋼コンセル 360T
	圧 錬 設 備	重油加熱炉	(9) 17	マニプレーター	2	大型鍛鋼品 30000T
		5000T 水圧プレス	2	重油焼鈍炉	10	
		2000T	1	予熱炉	1	
		500T	1	徐冷炉	1	
		RR鍛造装置	1	熱 処 理 炉	3	
		特殊焼入装置	2	ショットタンブラスト	1	
		熱歪測定電気炉	2			
	鍛 造 部 門	重油加熱炉	21	プレス (水圧 1000 900 600 油圧 100 T 30 T)	5	鍛 鋼 品 15600T
		エアーシマ (40T, 20T, 3T, 1/2T) 1T, 1/4	6	重油焼鈍炉	8	
		熱処理炉	12	マニプレーター	6	
		高周波焼入装置	1式	クエンチングプレス (4T) 100T	(1)	
		油	2	チャージングマシン	1	
		水	2			
機 械 設 備	ロ ー ル 製 造 部 門	重油焼鈍炉	4	熱処理炉	1	薄板鋼ロール
		中周波焼入装置	1式	工作機械	8	8760T
	機 械 設 備	工作機械	2(1) 6	焼嵌装置	4	
具 工 場	鋳 造 設 備	反 射 炉 (50T, 30T, 15T, 10T)	4	坩 埚 炉 (1/5)	1	銅合金鋳物 2720T
		スクレーナ炉 (2T 1T)	2	鋳型乾燥炉	2	青鉄鋳物 1200T
		キャボラ炉 (10T 16T)	2	高周波炉 (0.5T)	2	
	製 缶 設 備	500T 水圧プレス	1	曲げロール機	3	製缶 3600T
		300T	1	自動溶接装置	8	
		その他	2	溶断機	15	
			1	熱 処 理 炉	2	
		剪 断 機	1	溶 接 機	95	

工場名		主要設備				年間能力
		設備名	数	設備名	数	
工場	機械設備	工作機械	72			
大久保工場		プレス	10	熱処理炉	10	
		剪断機	12	焼入装置	7	
		曲ロール機	7	工作機械	85	
		溶接機	20	成形機	28	
		プレスブレーキ	2	フランジマシン	1	
建機製造部		プレス	7	熱処理炉	14	
		溶接機	10	工作機械	108	
明石工場		プレス	8	ドリル転造機	10	
		溶接機	12	振り機	5	
		伸線機	3	工作機械	(2) 3%	
		熱処理炉	91	ハンマー	1	
長府工場		溶解炉	(1) 18	冷間2段圧延機	10	
		連続鋳造装置	(1) 10	〃 4段 〃	7	軽圧品 63,600T
		押出機	9	〃 多段 〃	1	伸銅品 12,000T
		抽伸機	6	熱処理炉	70	チタン 圧延品 480T
		熱間2段圧延機	2	工作機械	37	
		熱間3段圧延機	1			
門司工場		溶解炉	(1) 16	ブルブロック	9	
		連続鋳造設備	5	管圧延機	2	伸銅品 27,600T
		圧延機	4	管連続仕上機	3	軽圧品 2,400T
		押出機	1	工作機械	(2) 47	
		抽伸機	(1) 25			
		ピアシク、ロール機	1			
桑野工場		溶解炉(反射炉)	1	捲取り抽伸機	2	
		連続鋳造設備	1	二本引抽伸機	1	伸銅品
		塊切断機	1	管連続仕上機	2	7,200T
		塊加熱炉	1	リコイラー	1	
		押出プレス	1	スプーラー	1	
		管絞り圧延機	1	焼鈍炉	2	
名古屋工場		溶銑炉 25T	1	エアーハンマー	7	精密鋳造品
		アルミ合金溶解炉	4	プレス	(2) 9	7,200T
		軽合金坩堝溶解炉	25	熱処理炉	10	精密鋳造品
		高周波誘導電気炉	1	工作機械	(2) 61	720T
		ダイキャスト機	(1) 14			

(注) 数量欄上段 () 数字は遊休設備の数量を示し外数字である。

設備の新設拡充若しくは改修又はそれらの計画

当期中に実施した設備の新設改修のうち主なるものは次の通りである。

(単位：百万円)

摘 要		工 事 期 間		工事予算	今 期 投下実績	資金調達 区 分	工 事 目 的
		着 工	完 成				
加古川工場	厚板工場新設	昭和年月 42, 1	昭和年月 43, 4	23, 691	6, 122	自己資金借入金	品質の向上と生産能力 の増大
〃	埋立工事	42, 8	44, 4	19, 335	2, 070	〃	鉄鋼一貫工場建設のため
神戸工場	難浜三期工事	39, 7	42, 7	25, 834	944	〃	コストの低下と生産能力 の増大
〃	銅管冷間設備	42, 3	43, 9	1, 884	664	〃	高級銅管の生産能力の増 大
長府工場	軽合金板増産設備	41, 8	42, 10	2, 807	609	〃	生産能力の増大
桑野工場	銅管製造設備	39, 10	43, 3	2, 680	368	〃	〃

設備合理化計画

(単位:百万円)

部門名	工場	工 事 名	工事予算	41年度		42年度		43年度		44年度	工 期		備 考	
				迄	上 期	下 期	計	上 期	下 期		計	以 降		完 成
鉄	加古川工場	厚板工場新設	23691	477	3178	6122	9300	13837	57	13914	-	42.1	93.4	厚板工場 660千吨/年
		埋立及び岸壁	19335	30	121	2070	2191	5663	5635	11318	5796	42.8	94.4	
		計	43026	507	3299	8192	11491	19520	5712	25232	5796			
		遷浜3期工事	25834	20111	4779	944	5723					39.7	92.7	
鉄	神戸工場	ベレット設備増強他	1328	4	192	95	287	351	686	1037		42.4	93.9	高炉内容積 1.845m ³ ベレット設備 1.095T/年 転炉内容積 140m ³ ×1基 連続鋳造設備 240千吨×2基 線材工場 216千吨/年 鋼管工場 216千吨/年 内容積733m ³ を904m ³ に拡大
		転炉増強設備及び付帯工事	841		37	281	318	323	323			42.4	92.11	
		真空脱ガス設備	390		13	319	332	58	58			42.5	92.10	
		才一高炉改修	1742					1092	650	1742		42.4	93.9	
		鋼管冷間設備	1884	18	436	654	1100	766	766			42.3	93.9	
		3万揮発電設備	1100			13	13	1087		1087		42.9	93.9	
		7線材工場新設	4357					260	332	592	3765	42.3	94.9	
		補足工事及び継続工事	9084	86	382	434	816	855	972	1827	6355	41.10	96.3	
		計	46360	20219	5839	2730	8389	4792	2640	7432	10120			
		鋼	尼崎工場	才一高炉改修	1340					1340		1340		
転炉能力増強	659			78	31	78	109	472		472		41.4	93.3	
中小形工場合理化	504				9	345	354	150		150		42.4	93.3	
扇町機械製造工事	1474			1177	225	18	243	54		54		40.4	92.4	
補足工事及び継続工事	1475			640	472	179	651	138	34	172	12	41.3	95.8	
計	5452			1895	737	620	1357	2154	34	2188	12			
スルタイブ焼純炉他	128			30	46		46	52		52		41.7	92.5	
11号電気炉水浴設備	14				14		14							
開発部試験設備他	57				13	4	17	40		40		42.2	93.3	
鉄鋼販売部市川機鉄サービスセンター新設	221				60	55	115	106		106		42.3	93.3	
溶接	溶接部	計	95258	22651	10008	11621	21629	26664	8386	35050	15928			大型専用船用
		才二試作工場建設他	138	3	53	20	73	13		13	49	42.4	93.3	
		溶接棒製造設備増強	683	1	61	231	292	274	38	312	78	39.12	94.3	
		溶接棒製造設備増強	1170	330	143	76	219	296	259	555	66	40.4	94.3	

部 門 名	工 場	工 事 名	工 事 算 定	42年度			43年度			44年度 以降	工 期		考
				上 期	下 期	計	上 期	下 期	計		着 工	完 成	
建設	日高工場	溶接機製造設備増強	48	278	334	612	20	297	900	193	36.6	43.3	
	合	計	2039	42	200	242	515	84	599		42.5	44.2	
機	岩屋工場	機械工場合理化設備	841										
		製鋼設備合理化	500	25	339	364	136		136		42.6	43.3	
		電気炉集塵装置	173	3	46	49	124		124		41.10	43.3	
		高速鍛造機設置	1355		101	101	154	443	597	657	42.9	44.12	
	高砂工場	クランク軸増産設備	1277	198	182	380	49	495	544		40.12	43.10	
		大型製缶工場新設	1118		2	2	499	617	1116		43.1	43.8	
		機械工場合理化	1461	173	436	609	742	42	784	1	42.1	43.6	
		補足工費及び継続工事	983	251	247	319	299	114	413		39.7	43.9	
		計	6867	646	1178	1824	2003	1711	3714	658			
	呉工場	推進機生産設備合理化	603	14	116	259	255	75	330		41.10	43.10	
	大久保工場	化工機設備合理化	595	52	81	133	340	102	442		41.12	44.3	
	建設機械本部	トラクタ工場新設	1349		12	12	406	931	1337		42.10	44.3	
		建設機械生産設備増強	978	3	157	198	355	115	620		41.11	44.3	
城		計	2327	3	157	210	911	1046	1957				
	明石工場	工具生産設備合理化	485	64	64	128	79	66	145	212	42.4	44.6	
	販売部	関東サベスセンター新設	62		50	50	12		12		42.7	43.1	
	開発部	試作工場建設	174		10	10	10	10	20		37.6	42.10	
	管理部	I B M 360搬入費	31				15	16	31		43.4	44.3	
	合	計	11985	1104	1909	3013	4140	3110	7250	870			
	長府工場	オ2大型材増産設備	273	1		1					41.4	42.4	
		オ3大型材増産設備	581	158	220	378	12		12		41.8	43.3	
		軽合金板増産設備	1967	3	310	362	1220	96	1316	86	41.9	43.4	
		アルミスラブ面削機	259	120	137	257	2		2		41.10	42.10	
		補足工費及継続工事	626	11	224	235	167	46	213	189	41.1	44.3	
伸		計	3706	600	833	1433	1401	142	1543	235	41.1	44.3	
	門司工場	黄銅溶解炉新設他	270		12	12	86	53	139	119	42.10	44.9	

部門名	工場	工事名	工事予算	41年度迄			42年度			43年度			44年度以降	工期		備考
				上	下	計	上	下	計	上	下	計		工	期	
生産部	泰野工場	鋼管製造設備	2680	871	368	1239	229	78	307	39	10	49		39	10	
	名古屋工場	加工品工場新設他	226	74	53	127	89	10	99	42	1	43		42	1	
	伸開部	試験設備	17	3	6	9	?		?	4	10	43		4	10	
	合	計	6899	1548	1272	2820	1872	283	2095	354						
間接部	住宅建設他		8379	1364	2631	3995	1700	1408	3108	659				40	10	
	総	合	128560	14302	17267	32069	34919	13484	48403	18004						

第三 営業の状況

ノ生産能力

事業部門別生産能力の推移を表示すれば、次の通りである。

部 門	生 産 品 目	第 1 0 7 期		第 1 0 8 期	
		年間公称能力	年間稼働能力	年間公称能力	年間稼働能力
鉄 鋼	圧 延 鋼 材	2,346,000 ^t	2,346,000 ^t	2,304,000 ^t	2,304,000 ^t
	合 金 鉄	51,000	51,000	51,000	51,000
	押 出 成 品	237,000	237,000	237,000	237,000
	溶 接 棒	160,400	160,400	173,300	173,300
軽合金 伸 鋼	伸 鋼 品		45,600 ^t		46,800 ^t
	軽金属圧延品		58,800		66,000
	精密鋳鍛造品		百万円 4,200		百万円 4,400

④ ノ公称能力は通産省算定方式による。

2 稼働能力は鉄鋼部門については通産省算定方式、その他の部門については、当該期間中に稼働している設備の標準の状態における時間当り実際能力×月間稼働時間により算定した。

なお当社の鉄鋼部門は上記の生産の為に、製鉄設備を有しているがその稼働能力は年間3,248,000^tである。

当社の機械部門は各種仕様の産業機械、鋳鍛鋼品、その他の注文生産を主体としており、その内容が複雑多岐にわたっている。従つて生産能力の表示はきわめて困難であるので省略した。

2 生産実績

最近の生産実績

(→)鉄鋼半製品

(単位：屯)

品 名	第 1 0 7 期 (42, 4~42, 9)		第 1 0 8 期 (42, 10~43, 3)	
	合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
鉄 鉄	1,597,429	266,238	1,622,298	270,383
鋼 塊	1,673,740	278,957	1,763,040	293,840
合 金 鉄	22,747	3,791	17,339	2,890

(二) 製 品

部 門	品 名	第 1 0 7 期 (42.4~42.9)					第 1 0 8 期 (42.10~43.3)				
		合 計			月 平 均		合 計			月 平 均	
		数量	金 額	比率	数量	金 額	数量	金 額	比率	数量	金 額
鉄 鋼 部 門	線 材	542,652 ¹⁰ (54,886)	22,685,905 ¹⁰ (2,475,218)	9% 18.0	90,442 ¹⁰ (9,148)	3,780,983 ¹⁰ (412,536)	624,837 ¹⁰ (61,214)	25,278,025 ¹⁰ (2,719,208)	9% 19.0	104,145 ¹⁰ (10,222)	4,213,004 ¹⁰ (453,201)
	棒 鋼	440,404 ¹⁰ (15,160)	18,175,680 ¹⁰ (499,237)	14.5	73,401 ¹⁰ (2,526)	3,032,614 ¹⁰ (83,206)	454,529 ¹⁰ (10,127)	18,603,943 ¹⁰ (438,721)	14.0	75,755 ¹⁰ (1,688)	3,100,657 ¹⁰ (73,120)
	型 鋼	34,176 ¹⁰ (157)	1,705,010 ¹⁰ (4,312)	1.2	5,696 ¹⁰ (26)	284,168 ¹⁰ (719)	35,085 ¹⁰ (394)	1,398,073 ¹⁰ (12,699)	1.0	5,842 ¹⁰ (66)	233,012 ¹⁰ (2,116)
	鋼 板	193,052 ¹⁰ (10,607)	7,534,012 ¹⁰ (373,483)	6.0	32,175 ¹⁰ (1,768)	1,253,669 ¹⁰ (62,249)	187,992 ¹⁰ (11,496)	6,643,333 ¹⁰ (382,463)	5.0	31,332 ¹⁰ (1,913)	1,107,222 ¹⁰ (63,744)
	その他鋼材	193,028 ¹⁰ (99,671)	6,763,483 ¹⁰ (3,273,353)	5.4	32,171 ¹⁰ (16,612)	1,127,287 ¹⁰ (539,559)	142,117 ¹⁰ (53,925)	5,538,855 ¹⁰ (2,257,637)	4.2	23,686 ¹⁰ (8,987)	926,476 ¹⁰ (376,273)
	押出成品	11,274 ¹⁰	2,277,276 ¹⁰	1.8	1,879 ¹⁰	369,546 ¹⁰	18,357 ¹⁰	2,663,717 ¹⁰	2.0	3,060 ¹⁰	443,953 ¹⁰
	溶接棒他	74,069 ¹⁰	7,670,108 ¹⁰	6.1	12,343 ¹⁰	1,278,351 ¹⁰	82,052 ¹⁰	8,461,098 ¹⁰	6.4	13,675 ¹⁰	1,410,183 ¹⁰
	計	1,488,654 ¹⁰ (180,481)	66,771,471 ¹⁰ (6,389,603)	53.1	248,107 ¹⁰ (32,080)	11,128,578 ¹⁰ (1,098,267)	1,544,939 ¹⁰ (137,136)	68,607,042 ¹⁰ (5,810,723)	51.6	257,493 ¹⁰ (22,856)	11,434,307 ¹⁰ (968,454)
機 械 部 門	車輛部品										
	造船材料										
	鋳鍛鋼品										
	建設機械		36,225,578 ¹⁰	28.8		6,037,597 ¹⁰		40,207,835 ¹⁰	30.2		6,701,306 ¹⁰
	化学機械										
	その他機械										
	切削工具		1,702,229 ¹⁰	1.4		283,788 ¹⁰		1,822,466 ¹⁰	1.4		303,411 ¹⁰
	計		37,928,207 ¹⁰	30.2		6,321,385 ¹⁰		42,028,201 ¹⁰	31.6		7,004,717 ¹⁰
軽 合 金 伸 銅 部 門	伸銅品	21,897 ¹⁰	10,715,897 ¹⁰	8.7	3,630 ¹⁰	1,819,316 ¹⁰	23,004 ¹⁰	12,210,602 ¹⁰	9.2	3,834 ¹⁰	2,035,100 ¹⁰
	軽金属圧延品	25,454 ¹⁰	8,106,016 ¹⁰	6.4	4,242 ¹⁰	1,351,003 ¹⁰	25,938 ¹⁰	7,908,406 ¹⁰	6.0	4,323 ¹⁰	1,318,068 ¹⁰
	精密鋳鍛造品		1,934,039 ¹⁰	1.6		322,340 ¹⁰		2,125,711 ¹⁰	1.6		354,285 ¹⁰
	計		20,855,952 ¹⁰	16.7		3,492,659 ¹⁰		22,244,719 ¹⁰	16.8		3,707,453 ¹⁰
合 計			125,655,730 ¹⁰	100.0		20,942,622 ¹⁰		132,880,062 ¹⁰	100.0		22,146,671 ¹⁰

(注) 1 生産金額は鉄鋼部門及び軽合金伸銅部門については 販売価格、機械部門は契約金額によつて算出した。

2 鉄鋼部門の () 内数字は自家消費分を示し、内数字である。

3 生産実績には下請外注を含んでいる。

稼 動 率

当期の稼働能力に対する生産実績の比を事業部門別に表示すれば次の通りである。

部 門	生 産 品 目	年間稼働能力(A)	生 産 高(B)	稼 動 率 (2B/A)
鉄 鋼	圧 延 鋼 材	2,304,000 ^屯	1,302,433 ^屯	113.7%
	合 金 鉄	51,000	17,339	68.0
	押 出 成 品	237,000	18,357	15.5
	溶 接 棒 他	173,300	82,052	94.7
軽 合 金 伸 銅	伸 銅 品	46,800 ^屯	23,004 ^屯	98.3
	軽 金 属 圧 延 品	66,000	25,938	78.6
	精 密 鋳 鍛 造 品	4,800 ^{百万円}	2,726 ^{百万円}	96.6

(註) 生産高は前掲生産実績表参照

2 鉄鋼部門の圧延鋼材には、線材、棒鋼、型钢、鋼板に対する稼働能力及び生産高を示し、自家消費分を含めている。

主 要 原 材 料 の 状 況

主要原材料の当期の受払及び在庫量を表示すれば次の通りである。

品 名	単位	前期末在庫量	受 入	払 出	期末在庫量	備 考
鉄 鉱 石	屯	607,189	2,064,233	2,191,265	482,157	製 鉄 製 鋼 用
屑 鉄	〃	83,409	371,936	361,767	93,578	製 鋼 用
伸銅品原料	〃	1,048	34,131	35,396	1,583	伸 銅 品 用
軽金属原料	〃	1,711	28,689	27,557	843	軽金属圧延品用
コ ー ク ス	〃	21,319	822,013	814,662	24,670	製 鉄 用

主要原材料価格の当期中の推移は次の通りである。

(単位：円)

品 名	規 格	42年10月	11 月	12 月	43年1月	2 月	3 月
鉄 鉱 石 (イ ン ド)	製 鉄 用	5,100	5,100	5,100	5,000	5,000	5,000
鋼 屑 (輸 入)	製 鋼 用	16,700	16,700	16,700	16,900	16,900	16,900
電気銅 (99.94up)	伸 銅 品 用	400,000	430,000	480,000	460,000	490,000	520,000
アルミ地金 (99.3~99.7)	軽 金 属 圧 延 用	195,000	195,000	195,000	195,000	195,000	194,000
コ ー ク ス	製 鉄 用	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500

(註) 上表の価格はいずれも所内横持ちその他の諸掛りを含んでいない。

受注状況と生産計画

(一) 受注状況

昨年9月の公定歩合引上げを契機として下降の徴相をみせ始めた国内景気は、今期に入り、政府の景気抑制策の滲透、英国のポンド切下げに端を発した国際通貨不安の重圧とが重なって急速に不況の色を加えてきた。

このような内外の情勢下にあつて、今期の当社の業績を部門別に概観すると、鉄鋼、アルミなどの素材部門は市況悪化の影響をうけて不振を免れなかつたが、機械部門および溶接棒部門の好調と全社を挙げての販売努力によつてこれをカバーし、全体としての売上高は、前期をさらに上回る成績を上げることができた。しかしながら利益面では遺憾ながら前期を下回ることになつた。

(1) 鉄鋼部門

前期後半より鋼板類を中心に下降現象を示し始めた鉄鋼市況は、公共投資、民間設備投資の繰り延べ、高炉圧延設備の新規稼働による供給増加を見越した問屋、需要家筋の在庫調整などにより市況は鋼板条鋼類を中心に低迷が続けた。

一方ポンド切下げに続くドル不安の増大により、最大の輸出仕向国であるアメリカのドル防衛並びに輸入制限の強化が我国の積極的な輸出振興にとつて大きな障壁となりつゝある。

このように内外の鉄鋼業況はきわめて不安定裡に推移してきたが、当社はかねてから、自動車、造船、建設部門などに対する高級規格鋼中心の重点販売策を強力に推進してきたので、売上高は前期を上廻ることができた。普通線材、特殊線材、特殊鋼線材については、線材二次製品の市況が、全般的に堅調に推移し、素材である線材は一段と販売競争が激化したが、当社は、国内輸出とも充分にその実力を発揮し、前期を大巾に上回る実績を上げることができ、当期の鉄鋼部門における売上伸長の主たる原動力となつた。

普通棒鋼デーコン及び形鋼については、国内における市況悪化、輸出における東南アジアの政情不安など内外ともに悪条件の下に推移したが、規格材中心の販売努力によりほぼ計画通りの成果をあげることができた。

特殊棒鋼においては、普通棒鋼の低迷の影響を受け市況は一般構造用炭素鋼(80材)を始めとし期央より軟調に推移したが、永年培つてきた実績を基盤に自動車関連産業の安定した需要に支えられ前期を上回る実績をあげることができた。

中厚板の市況は今期に入つてさらに低迷の度を加えましたが、造船部門向け規格材に重点指向するなどの努力により、その影響を最小限にとどめることができた。

押出成品に関しては、石油化学を中心とする謎目無鋼管の需要産業にも景気の引き締め策の影響は次第に滲透してきたが、売上高は前期を上廻つた。

鉄鉄及び溶接鋼管、ガードケーブルなどの加工品も引き続き安定した成績を示している。

溶接棒は前期に引き続き順調な伸長を示し、今期も全国シェアの50%を確保することができた。すなわち国内においては強力な販売網の活用と適切なサービス活動により造船、鉄骨、橋梁の各部門への拡販を行ない、輸出においては、欧州への新溶接技術の輸出並びに東南アジアを中心とする低開発国へのプラント輸出を意欲的に進めている。

(2) 機械部門

機械部門の当期業績は前期に比べ、受注高においてわずかながら減少したが、売上高では前期をさ

らに20%上廻る成績を収めることができた。

化学機械 産業機械の分野では、鉄鋼業向け 化学工業向け 酸素製造装置、圧縮機、石油化学プラントなどの化学機械を筆頭に、メカニカルプレス、タイヤプレスなどの自動車関連産業向け諸機械、及びセメント機械など殆んどの機種の上が増加し、前期を大巾に上廻る成績を上げた。

土木建設機械の分野では、依然旺盛な内需に支えられ、トラッククレーンを中心として前期に引き続き好調な売上を達成した。

鍛鍛鋼品の分野では、船舶用を始めとして国内輸出ともに需要は極強く高水準の売上げを続けている。

またトラッククレーン、電気シヨベル、船用プロペラなどでは次々と世界最大級の超大型機が完成し「ジャンボ神鋼」の声価を挙げている。

今期受注した主なものは、土木建設機械を始め、チッタゴン製鋼工場向け運転資材、ブリジストンタイヤ他タイヤ業界向け タイヤプレス、八幡製鉄向け酸素発生装置、トヨタ自動車工業、日産自動車向けメカニカルプレス、石川島播磨重工業向け造船部品、国鉄向け車輛部品、等々である。

切削工具の分野では、自動車関連産業の活況により、また輸出においては、米国向けに大量成約を得て、順調な伸びを記録した。

(3) 軽合金伸銅部門

軽合金伸銅部門では、前期に引き続き重点品種の販売に努めた結果、生産の合理化、品質向上の努力とあいまつて景気抑制策の滲透にもかかわらず、前期を上廻る売上を上げることができた。

アルミ製品は 前期に引き続き業界の競争は激しく、売上数量は増加したが、売上高は微増にとどまつた。

伸銅製品は、ACR用銅管の需要が依然好調であり、加えて薬野工場の生産上昇があり、米国はもちろん中共向けにも市場を拡大し重点品種の拡販を推進した結果、売上高は前期をかなり上廻つた。

精密鋳鍛造品は自動車関連産業の好調により、アルミダイカスト、金型鋳物が大巾な伸びか示し、航空機産業向け防衛産業向け部品も順調に推移した。

最近の受注実績を表示すれば次の通りである。

受 注 高 表

部 門	品 名	才107期 (42. 4 ~ 42. 9)				才108期 (42. 10 ~ 43. 3)			
		総 受 注 高		受 注 残 高		総 受 注 高		受 注 残 高	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鉄 鋼 部 門	線 材	51049 ^市	21309182 ^市	14843 ^市	5814382 ^市	57254 ^市	22048089 ^市	142017 ^市	5443871 ^市
	棒 鋼	430185	17720978	95701	3575000	467484	18021081	99835	3600771
	型 鋼	32950	1387099	5100	204000	35495	1444851	6000	234000
	鋼 板	178581	6471652	26807	963175	186315	6240138	36365	1211466
	銑 鉄	165798	3962821	30000	691180	172274	4007435	29500	660145
	押 出 成 品	13938	2607845	8166	1888991	10974	1356867	3362	460419
	溶 接 棒 他	79116	8091930	62928	6106807	86164	8617669	89664	6524597
	半 製 品 他	63597	1900312	12600	351410	70055	1903158	12600	328125
	そ の 他		4181912		232820		3843491		168026
	計	1474658	67633731	389737	19427765	1601305	67482779	399343	18631420
機 械 部 門	車 輻 部 品		733625		122527		940220		201825
	造 船 材 料		4998149		2036245		4643307		2266947
	鍍 銀 銅 品		1699563		1204363		1819701		1347315
	特 殊 材 料		393773		538944		239736		217713
	土木建設機械		10439161		6544650		9760124		7259711
	セメント々		1903680		4666862		※△ 82366		2452822
	化 学 々		6356482		20383732		7750364		19218701
	そ の 他 々		8770370		17302857		※△ 227936 7379987		16550327
	切 削 工 具		1761588		496612		1829273		617401
	そ の 他		501134				383383		
	計		37557525		53296792		32445793		50132762
經 合 金 伸 鋼 部 門	伸 鋼 品	18840	9243903	4571	2359533	19650	11051087	4493	2684126
	輕金屬圧延品	24030	7304890	4044	1254000	26094	7639087	5599	1641003
	精密鍛造品		1991385		530000		2186447		649700
	そ の 他		439267				605965		
	計		18979445		4143533		21482586		4974829
合 計			124170701		76868090		121411158		73739011

(注) 1. 上表には一部見込生産品に対する受注高を含んでいる。

2. ※印才108期機械部門の総受注高欄セメント機械の△82366千円は機種変更及び契約金額の修正によるものであり、その他機械の△227936千円は42年9月迄の受注分の取消を示し 外書計数である。

神戸鋼

上表のうち輸出受注状況は次の通りである。

部門	品名	才107期 (42.4~42.9)		才108期 (42.10~43.3)		摘 要
		数 量	金 額	数 量	金 額	
鉄	線 材	1,245.18 屯	508,451.4 円	1,297.84 屯	4,561,254 円	
	棒 鋼	45,289	1,550,340	42,398	1,454,273	
	型 鋼	261	11,674	60	2,292	
	鋼 板	9,350	317,705	10,733	314,001	
	押 出 成 品	18,21	95,201.2	3,142	679,610	
	溶 接 棒	2795	221,243	2,559	206,306	
鋼	計	18,403.4	8,137,488	18,867.6	7,217,736	
機	車 輻 部 品		22,186			
	造 船 材 料		118,540		71,892	
	鋳 鍛 鋼 品		678,815		328,033	
	特 殊 材 料		978,65		※△ 200,547	
	土 木 建 設 機 械		265,618.7		154,355.7	
	セメント		167,277.5		※△ 118,763	
械	化 学		104,349.1		245,110.9	
	そ の 他		71,396.0		※△ 557,936	
	切 削 工 具		177,753		200,438.8	
	計		7,181,572		4,013,224	
軽合金伸鋼	伸 鋼 品	4,343	199,557.9	5,547	289,255.5	
	軽 金 属 圧 延 品	951	271,491	1,355	375,330	
	精 密 鋳 鍛 造 品				142,579	
	計		226,707.0		341,046.4	
合	計		17,586,130		14,641,424	

- (注) 1 主たる仕向地はアメリカ、インド、フィリピン、パキスタン、その他である。
2 輸出受注高の総受注高に対する割合は才107期14.1%、才108期12.1%である。
3 ※印才108期機械部門の特殊材料△200,547千円及びセメント機械△118,763千円は機種変更及び契約金額の修正によるものであり、その他機械△221,793.6千円は42年9月迄の受注分の取消を示し外書計数である。

(二) 今後の生産計画

部門	品名	43年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
鉄	銑 鉄	250,500 屯	273,500 屯	274,500 屯	288,600 屯	295,300 屯	254,000 屯	1,636,400 屯
	鋼 塊	278,833	278,833	278,833	278,834	278,834	278,833	1,673,000
	合 金 鉄	3,770	3,770	3,770	3,850	3,850	4,120	23,150
	圧 延 鋼 材	228,285	228,285	228,285	228,285	228,285	228,285	1,369,710
鋼	押 出 成 品	2,580	4,880	5,500	5,980	6,800	6,700	32,440
	溶 接 棒	14,640	14,641	14,641	14,641	14,641	14,641	87,845
	計							
機	産 業 機 械	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	鋳 鍛 鋼 品	6,563	6,252	6,962	7,120	6,699	6,156	397,52
	切 削 工 具	290	298	303	309	314	309	1823
軽伸合金鋼	伸鋼品軽金属圧延品	8,132 屯	8,206 屯	8,488 屯	8,757 屯	9,19 屯	9,384 屯	52,158 屯
	精密鋳鍛造品	376 百万円	376 百万円	376 百万円	376 百万円	376 百万円	376 百万円	2,236 百万円

4 販 売 実 績

最近の販売実績を表示すれば次の通りである。

販 売 実 績 表

部門	品 名	才107期 (42. 4 ~ 42. 9)						才108期 (42. 10 ~ 43. 3)					
		合 計			月 平 均			合 計			月 平 均		
		数 量	金 額	比 率	数 量	金 額		数 量	金 額	比 率	数 量	金 額	
鉄 鋼 部 門	線 材	490794 ^屯	20661434 ^千	18.1 [%]	81799 ^屯	3443572 ^千		578962 ^屯	22418600 ^千	18.0 [%]	96494 ^屯	3736433 ^千	
	棒 鋼	424243	17518524	15.3	70707	2919754		463350	17995310	14.5	77225	2999218	
	型 鋼	33769	1457197	1.3	5628	242866		34595	1414851	1.1	5766	235809	
	鋼 板	176208	6478967	5.7	29368	1079828		176757	5991847	4.8	29459	998641	
	鉄 錠	160798	3812581	3.3	26800	635430		172774	4038470	3.3	28795	673078	
	押出成品	9940	1902496	1.7	1657	317083		15778	2385439	1.9	2630	397573	
	溶接棒他	72835	7499439	6.6	12139	1249906		79428	8199879	6.6	13238	1366647	
	半製品他	59772	1831169	1.6	9962	305195		70055	1926443	1.5	11676	321074	
	そ の 他		4222722	3.7		703787			3908285	3.1		651381	
	計	1,428,359	65384,529	57.3	238,060	10897,421		1,591,699	68279,124	54.8	265,283	11379854	
機 械 部 門	車 輻 部 品		717749	0.6		119625			860922	0.7		143487	
	造 船 材 料		4767172	4.2		794529			4412605	3.5		735434	
	鋳 鍛 鋼 品		1257026	1.1		209504			1676749	1.3		279458	
	特 殊 材 料		441671	0.4		73612			560967	0.5		93494	
	土木建設機械		8307368	7.3		1384561			9045063	7.3		1507511	
	セメント〆		669355	0.6		111559			2131674	1.7		355279	
	化 学 〆		4720726	4.1		786788			8915395	7.2		1485899	
	そ の 他 〆		6569062	5.8		1094844			5914581	4.7		985764	
	切削工具		1564380	1.4		260730			1708484	1.4		284747	
	そ の 他		501134	0.3		83522			383383	0.3		63897	
	計		29,515,643	25.8		4919274			35,609,823	28.6		5,934,970	
軽合金伸銅部門	伸 銅 品	19035	9693528	8.5	3172	1615588		19728	10726494	8.6	3288	1787749	
	硬金属圧延品	23804	7226542	6.3	3967	1204424		24539	7252084	5.8	4090	1208681	
	精密鋳鍛造品		1926757	1.7		321126			2066747	1.7		344458	
	そ の 他		439267	0.4		73211			605965	0.5		100994	
	計		19286094	16.9		3214,349			20651,290	16.6		3441882	
合 計			114,186,266	100.0		19031,044			124,540,237	100.0		20,756,706	

上表のうち輸出状況は次の通りである。

部門	品名	第107期(42.4~42.9)		第108期(42.10~43.3)		摘要
		数量	金額	数量	金額	
鉄鋼	線材	113,799 ^吨	4,743,230 ^円	137,552 ^吨	4,932,898 ^円	
	棒鋼	43,239	1,552,386	41,214	1,308,592	
	型钢	261	11,674	60	2,292	
	鋼板	9,092	306,035	10,305	305,676	
	押出成品	1,309	567,204	2,220	653,414	
	溶接棒他	2,795	221,243	2,539	206,306	
	計	172,995	7,401,772	193,910	7,409,178	
機械	車輛部品		8,608			
	造船材料		287,026		127,444	
	鋳鍛鋼品		374,267		232,166	
	特殊材料		152,664		170,995	
	土木建設機械		2,102,865		1,871,555	
	セメント*		455,920		2,114,371	
	化学*		817,006		2,627,438	
	その他*		2,359,518		1,289,609	
	切削工具		171,682		163,857	
	計		6,729,556		8,597,435	
軽合金伸鋼	伸鋼品	4,293	2,031,277	5,046	2,549,416	
	軽金属圧延品	876	250,591	1,022	290,203	
	計		2,281,868		2,839,619	
合計			16,413,196		18,846,232	

(註) 主なる仕向地はアメリカ、インド、フィリピン、パキスタン、その他である。

2 輸出の総販売実績に対する割合は第107期/4.4%、第108期/5.1%である。

なお、当社の主要製品の販売価格推移を表示すれば次の通りである。

(単位：円)						
年 月	普通線材 (5.5%)	特殊線材 (5.5%)	棒 鋼 (19%)	薄 型 鋼 (200%)	厚 板 (12~25%定尺)	備 考
42年 10月	38,000	53,000	38,000	50,000	44,000	
11月	38,000	53,000	38,000	50,000	44,000	
12月	38,000	53,000	38,000	50,000	44,000	
43年 1月	38,000	53,000	38,000	50,000	44,000	
2月	38,000	53,000	38,000	50,000	44,000	
3月	38,000	53,000	38,000	50,000	44,000	

(注) 特殊線材は60C硬鋼線材、棒鋼は規格丸鋼(SS41)、厚板はムキベース(定尺)の販売価格を示す。

第 四 経 理 の 状 況

第 108 期（昭和 42 年 10 月 1 日から昭和 43 年 3 月 31 日まで）の財務諸表について
証券取引法第 193 条の 2 に基づき公認会計士石津徳七氏の監査を受け次の通り監査報告
書を受理している。

監 査 報 告 書

株式会社 神戸製鋼所

事業年度 { 昭和42年10月1日から }
(第108期) { 昭和43年3月31日まで }

株式会社 神戸製鋼所

取締役社長 外 島 俊 吉 殿

作成日 昭和43年6月19日
事務所所在地 神戸市生田区海岸通5 商船ビル617号室
事務所名 公認会計士 石津 事務所
公認会計士 石津 恒七
電 話 神戸(33) 4673番

1. 監 査 概 要

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている株式会社神戸製鋼所の昭和42年10月1日から昭和43年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私が必要と認めた他の監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私は、上記の財務諸表が、株式会社神戸製鋼所の昭和43年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

記

会社は前期まで新株発行費、社債発行費、社債発行差金、開発費、試験研究費を繰延資産として処理してきたが、当期より法人税法の取扱いが改められたことに伴ない、これらを期間費用として処理することに変更した。

3. 会社と私との利害関係

利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

(ノ) 財 務 諸 表

1) 貸 借 対 照 表

最近二事業年度の貸借対照表を比較すれば次の通りである。

資 産 の 部

科 目	昭和42年9月30日現在			昭和43年3月31日現在			増 減
	金 額	比 率		金 額	比 率		
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	27,282,778			29,410,697			2,127,919
2. 受 取 手 形 ※1	15,708,917			25,545,497			9,836,580
3. 関係会社受取手形 ※2	9,057,674			13,349,258			4,291,584
4. 売 掛 金	28,054,928			27,711,689			△ 343,239
5. 関係会社売掛金	48,998,335			4,711,626			△ 188,209
6. 有 価 証 券 ※4	3,402,451			3,484,284			8,1833
7. 製 品	6,534,609			8,274,597			1,739,988
8. 半 製 品	6,200,489			7,504,025			1,303,536
9. 原 材 料 貯 蔵 品	16,287,725			16,780,335			492,610
10. 仕 掛 品	16,839,300			18,831,384			1,992,084
11. 前 渡 金	10,235,503			11,291,27			1,056,24
12. 前 払 費 用	9,563,69			9,043,33			△ 520,36
13. その他の流動資産							
(イ) 関係会社短期貸付金	21,217,20			7,556,69			
(ロ) 関係会社未収入金	19,970,26			3,287,701			
(ハ) 関係会社その他債権	4,590,73			1,763,78			
(ニ) そ の 他	281,6533	7,394,352		3,342,811	7,562,559		1,682,07
流動資産合計		143,642,930	51.0		165,199,411	52.5	21,556,481
II 固 定 資 産							
(ノ) 有形固定資産 ※3							
1. 建 物	31,094,685			32,292,296			
減価償却引当金	7,644,587	23,450,098		7,990,600	24,301,696		851,598
2. 構 築 物	9,525,092			9,757,748			
減価償却引当金	2,665,136	68,599,56		2,777,240	6,980,508		120,552
3. 機 械 及 び 装 置	11,661,9645			12,128,3478			
減価償却引当金	58,338,731	58,280,914		62,448,451	58,835,027		554,113
4. 船 舶	2445			2445			
減価償却引当金	2,318	127		2320	125		△ 2
5. 車輛及びその他の陸上運搬具	21,558,80			23,013,21			
減価償却引当金	1,309,003	84,6877		1,387,954	91,3367		66,490
6. 工 具 器 具 備 品	5,771,842			5,960,550			
減価償却引当金	4,058,493	1,713,349		4,308,748	1,651,802		△ 61,547
7. 土 地		11,970,434			12,499,498		529,064
8. 建 設 仮 勘 定		11,001,844			19,832,681		8,830,837
有形固定資産計		114,123,599	40.5		125,014,704	39.7	10,891,105

科 目	昭和42年9月30日現在			昭和43年3月31日現在			増 減
	金	額	比 率	金	額	比 率	
(2) 無 形 固 定 資 産							
1. 特 許 権		623003			572914		△ 50091
2. 借 地 権		19244			19309		65
3. 鉱 業 権		13014			12289		△ 725
4. 諸 施 設 利 用 権		1385388			1519547		134159
5. その他無形固定資産		46395			61239		15344
無 形 固 定 資 産 計		2087046	0.7		2185798	0.7	98752
(3) 投 資							
1. 投資有価証券※4							
(イ) 投資有価証券	7312768			8358980			
(ロ) 外貨建投資有価証券	198892	7511660		437734	8796714		1285054
2. 関係会社株式※4		6225274			5855508		△ 389766
3. 出 資 金		17861			18643		782
4. 長期貸付金		649505			455384		△ 194121
5. 従業員に対する長期貸付金		238649			285686		47037
6. 関係会社長期貸付金		4590677			4783081		192404
7. そ の 他 投 資		2047722			2248025		200303
8. 債権償却特別勘定		△ 300000					300000
投 資 計		20981348	7.5		22443041	7.1	1461693
固 定 資 産 合 計		137191993	48.7		149643543	47.5	12451550
Ⅲ 繰 延 勘 定							
1. 前 払 費 用		3975			2567		△ 1408
2. 新 株 発 行 費		8154					△ 8154
3. 社 債 発 行 費		109344					△ 109344
4. 社 債 発 行 差 金		144665					△ 144665
5. 開 発 費		37900					△ 37900
6. 試 験 研 究 費		529916					△ 529916
繰 延 勘 定 合 計		833954	0.3		2567	0.0	△ 831387
資 産 合 計		281668877	100.0		314845521	100.0	33176644

負債及び資本の部

科 目	昭和42年9月30日現在			昭和43年3月31日現在			増 減
	金 額		比 率	金 額		比 率	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形 ※5		27,752,475			38,005,283		10,252,808
2. 関係会社支払手形 ※5		9,369,541			13,381,440		4,011,899
3. 買掛金		2,206,328			2,254,403		48,121
4. 関係会社買掛金		405,199			3,799,706		△ 2,522,90
5. 短期借入金							
(1) 短期借入金(一部担保付)	25,578,702			26,045,539			
(2) 一年以内返済予定の 外貨建長期借入金(※)	(\$4,475,000) 16,111,00	27,189,802		(\$3,296,000) 1,186,560	27,232,099		4,2297
6. 未払金		6,472,451			8,580,015		2,107,564
7. 未払費用		4,169,980			4,595,346		425,366
8. 前受金		8,098,328			10,385,730		2,287,402
9. 預り金		495,133			556,476		61,343
10. 法人税等引当金		12,200,000			12,000,000		△ 200,000
11. 従業員賞与引当金		16,350,000			19,170,000		28,2000
12. 従業員預り金		6,960,624			7,542,869		582,245
13. その他の流動負債							
(1) 一年以内償還社債(一部担保付)	5,618,800			28,218,000			
(2) その他(※)	366,695	5,985,495		386,401	3,208,201		△ 2,777,294
流動負債合計	*	125,464,107	44.5		142,951,568	45.4	17,487,461
II 固定負債							
1. 社債(担保付)		178,866,000			208,252,000		29,386,000
2. 長期借入金(一部担保付)		4,241,572			48,280,339		5,864,612
3. 外貨建長期借入金(※)	(\$2,205,5000) 79,398,000			(\$2,765,2000) 9,934,740			20,149,20
4. 退職給与引当金		3,693,948			3,786,555		9,2607
5. 特別修繕引当金		1,696,854			184,1783		144,929
6. その他の固定負債(一部担保付)		864,231			84,1613		△ 226,18
固定負債合計		74,497,160	26.5		85,530,210	27.2	11,033,050
III 引当金							
1. 貸倒準備金		96,1078			1,058,785		97,707
2. 特別償却引当金		9,174,993					△ 9,174,993
3. 特別償却準備金					1,188,5037		1,188,5037
4. 価格変動準備金		12,000,000			22,500,000		1,050,000
5. 海外市場開拓準備金		506,400			663,200		156,800
6. 海外投資損失準備金					119,000		119,000
7. 日本万国博覧会出展準備金					4000		4000
8. 圧縮記帳引当金		683,102			845,852		162,750
引当金合計		12,525,573	4.4		1,682,5874	5.3	4,300,301
負債合計		212,486,840	75.4		245,307,652	77.9	32,820,812

科 目	昭和42年9月30日現在			昭和43年3月31日現在			増 減
	金 額	比 率		金 額	比 率		
(資 本 の 部)							
I 資 本 金		58,580,000	20.8		58,580,000	18.6	
(投 権 株 数)	(1,600,000株)			(1,600,000株)			
(発 行 済 株 式 数)	(1,171,600株)			(1,171,600株)			
II 資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金		627,188			822,733		195,545
2. 再 評 価 積 立 金 ※6		195,545					△ 195,545
資 本 剰 余 金 合 計		822,733	0.3		822,733	0.3	
III 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		302,020			325,520		235,000
2. 任 意 積 立 金							
(イ) 退職慰労金積立金	129,272			129,272			
(ロ) 設備拡張留保金	103,500			103,500			
(ハ) 別 途 積 立 金	279,500	3,959,272		279,500	3,959,272		
3. 当期末処分利益剰余金		279,983			292,066		1208.32
(法人税等引当控除後)							
利 益 剰 余 金 合 計		977,930	3.5		1,015,136	3.2	3558.32
資 本 合 計		69,820,37	24.6		69,537,869	22.1	3558.32
負 債 ・ 資 本 合 計		281,668,77	100.0		314,845,21	100.0	33,176,644

脚

注

昭和42年9月30日現在	昭和43年3月31日現在
※1 この他受取手形で割引いたものは224,607,30千円である。	※1 この他受取手形で割引いたものは24,256,470千円である。
※2 この他関係会社受取手形で割引いたものは119,502,52千円である。	※2 この他関係会社受取手形で割引いたものは11,353,68千円である。
※3 脇浜、山手・茨木、岩屋、才一灘浜、才二灘浜、大久保・明石、高砂、日高、名古屋、高知、長府、長府北、門司、尼崎製鉄、尼崎製鋼、呉工場の各工場設備のうち、57,732,181千円(建物14,843,335千円、構築物3,980,448千円、機械及び装置3,380,528千円、土地5,031,10千円)は固定負債47,322,600千円(借入金27,758,400千円、外貨建借入金1,639,800千円、社債17,886,600千円、その他固定負債37,800千円)及び流動負債(一年内返済)134,938,30千円(借入金7,509,930千円、外貨建借入金279,000千円、社債561,880千円、未払金86,100千円)並びに借入金の保証に対して財団抵当に供している。 なお建物201,259,5千円、土地63,753千円は住宅建設借入金538,679千円(長期51,242,6千円、一年内短期26,253千円)及びその他負債665,197千円(長期607,588千円、一年内負債57,609千円)の担保となっている。	※3 脇浜、山手・茨木、岩屋、才一灘浜、才二灘浜、大久保・明石、高砂、日高、名古屋、高知、長府、長府北、門司、尼崎製鉄、尼崎製鋼、呉工場の各工場設備のうち55,803,155千円(建物16,325,448千円、構築物3,186,436千円、機械及び装置31,190,804千円、土地5,100,467千円)は固定負債460,370,20千円(借入金236,779,300千円、外貨建借入金149,472,20千円、社債208,25,200千円、その他固定負債37,800千円)及び流動負債(一年内返済)110,274,460千円(借入金7,900,200千円、外貨建借入金286,560千円、社債282,180千円、未払金18,900千円)並びに借入金の保証に対して財団抵当に供している。 なお建物211,466,3千円、土地63,753千円、建設仮勘定49,163千円は住宅建設借入金524,477千円(長期500,038千円、一年内短期24,439千円)及びその他負債716,339千円(長期65,302,3千円、一年内負債63,316千円)の担保となつている。

脚		注	
昭和42年9月30日現在		昭和43年3月31日現在	
※4	有価証券(簿価665000千円)投資有価証券(簿価1,238,760千円)及び関係会社株式(簿価1,032,960千円)は借入金2,172,200千円(長期1,666,400千円、一年内短期450,800千円)の担保として差入れている。	※4	有価証券(簿価665,000千円)、投資有価証券(簿価220,432.22千円)及び関係会社株式(簿価364,802千円)は借入金2,091,400千円(長期1,496,800千円、一年内短期594,600千円)の担保として差入れている。
※5	支払手形のうち4,622,278千円及び関係会社支払手形のうち734,855千円は固定資産計上に伴い振出した。	※5	支払手形のうち8,513,399千円及び関係会社支払手形のうち5,025,262千円は固定資産計上に伴い振出した。
		※6	昭和42年9月30日現在貸借対照表の再評価積立金195,545千円は取締役会決議により資本準備金に組み入れた。
保証債務		保証債務	
下記会社の金融機関借入金について保証を行っている。		下記会社の金融機関借入金について保証を行っている。	
日本高周波鋼業	11800千円	日本高周波鋼業	11075千円
神鋼興産	88,966	神鋼興産	167,790
三和鉄鋼	35,782	三和鉄鋼	34,403
タイタンスチール社	60,766	タイタンスチール社	53,811
神鋼建材工業	3,000	阪神溶接機材	41,533
阪神溶接機材	51,174	サン・アルミニウム工業	240,150
サン・アルミニウム工業	288,400	日本鋁石輸送	63,191
日本鋁石輸送	68,455	日本ウジミナス	633,785
日本ウジミナス	660,754	シントニ社	12,691
シントニ社	16,278	新日本パイプ	146,340
新日本パイプ	146,340		
計	1,431,915	計	1,404,969

2) 損 益 計 算 書

最近二事業年度の損益計算書を比較すれば次の通りである。

項 目	才107期(42.4.1~42.9.30)			才108期(42.10.1~43.3.31)			増 減
	金 額		比 率	金 額		比 率	
I 売 上 高	円	円	%	円	円	%	円
1. 総 売 上 高	89368025			99244710			
2. 関係会社総売上高	27884469			28505875			
3. 売上値引及び戻り高	3066228	114186266	100.0	3210348	124540237	100.0	10353971
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	5994654			6534609			
2. 当期製品製造原価	118158888			130279182			
3. 雑 受 高 ※	8062708			7854858			
合 計	132216250			144668649			
4. 雑 払 高 ※2	33789150			35089725			
5. 製品期末棚卸高	6534609			8274597			
6. 原価差額調整額	148579	92041070	80.6	1237370	102561697	82.4	10320627
売 上 総 利 益		22145196	19.4		21978540	17.6	△ 166656
III 販売費及び一般管理費							
1. 運 送 費	2585543			2826274			
2. 販売手数料	389781			389424			
3. 広告宣伝費	224283			229441			
4. 給料賃金諸手当	1222296			1065386			
5. 従業員賞与引当金繰入額	221818			295215			
6. 退職給与引当金繰入額	77723			48009			
7. 役員給与	65100			65100			
8. 福利費	203032			229617			
9. 租 税 公 課 ※3	73519			71699			
10. 旅 費 交 通 費	289254			275728			
11. 交 際 費	297964			333673			
12. 消 耗 品 費	125907			121179			
13. 図 書 通 信 費	239087			245382			
14. 減 価 償 却 費	88598			99767			
15. そ の 他 経 費	420061	6524166	5.7	474949	6770843	5.4	246677
営 業 利 益		16621030	13.7		15207697	12.2	△ 413333
IV 営 業 外 収 益							
1. 受取利息及び割引料	1003249			1155685			
2. 関係会社受取利息	325129			341423			
3. 有価証券利息	83025			89561			
4. 関係会社受取配当金	249954			106850			
5. その他の受取配当金	211540			215357			
6. 有価証券売却益	236922			19436			
7. 棚卸資産棚卸益 ※4	182518			124029			
8. 雑 収 入 ※7	479208	2771545	2.4	772679	2825020	2.3	53475
当 期 総 利 益		18392575	16.1		18032717	14.5	△ 359858

科 目	才107期(42.4.1~42.9.30)			才108期(42.10.1~43.3.31)			増 減
	金 額		比 率	金 額		比 率	
V 営業外費用	円	円	%	円	円	%	円
1. 支払利息及び割引料	5,149,959			5,518,746			
2. 社 債 利 息	850,886			855,204			
3. 社債発行差金償却 ※6	29,173			186,665			
4. 社債発行費償却 ※6	39,604			191,368			
5. 売 上 割 引	582			2558			
6. 営業外租税課金 ※5	626,871			684,748			
7. 棚卸資産棚卸損 ※5	4,115			114,427			
8. 棚卸資産廃却損 ※5	475,657			84,708			
9. 開 発 費 償 却 ※6	250,23			37,900			
10. 試験研究費償却 ※6	379,766			787,598			
11. 新株発行費償却 ※6	20,983			8154			
12. 債権償却特別勘定繰入額	300,000						
13. 貸 倒 損 失	225,679			288,500			
14. 減価償却費	221,47			88,709			
15. 雑 支 出 ※7	416,765	8,567,210	7.5	371,373	9,220,658	7.4	653,448
M 当期純利益 (法人税等引当金控除前)		98,253,65	8.6		881,2059	7.1	△ 101,3306

(脚 注)

1 製品、半製品、仕掛品及び原材料貯蔵品の棚卸方法はいずれも帳簿棚卸法及び実地棚卸法の併用により、評価基準は機械部門の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法によっている。

2 ※1 売上原価の雑受高のうち

才107期分は半製品、仕掛品より5,486,999千円 原材料貯蔵品より1,644,109千円 営業外収益(原価差額他)907,849千円 その他である。

才108期分は半製品、仕掛品より4,758,391千円 原材料貯蔵品より2,613,067千円 営業外収益(原価差額他)466,577千円 その他である。

※2 売上原価の雑払高のうち

才107期分は原材料貯蔵品へ17,939,604千円 工場振替1,621,4790千円 半製品、仕掛品637,934千円 その他である。

才108期分は原材料貯蔵品へ19,893,033千円 工場振替1,506,2587千円 半製品、仕掛品926,262千円 その他である。

※3 販売費及び一般管理費の租税公課の内訳は次の通りである。

	才107期	才108期
固 定 資 産 税	14091千円	14910千円
そ の 他 租 税	19,517	36,939
公 課	39911	19850
計	73519	71699

※4 営業外収益のうち棚卸資産棚卸益の内訳は次の通りである。

	才107期	才108期
原材料貯蔵品	177,036千円	57,469千円
半製品・仕掛品	3659	38,143
製品他	1823	28,417
計	182,518	124,029

※5 営業外費用のうち営業外租税課金、棚卸資産棚卸損、棚卸資産廃却損の内訳は次の通りである。

○ 営業外租税課金

	才107期	才108期
事業税	490,717千円	486,659千円
源泉所得税	117,879	133,965
その他	18,275	64,124
計	626,871	684,748

○ 棚卸資産棚卸損

	才107期	才108期
製品	38,339千円	328,779千円
原材料貯蔵品	148	8,548
その他	128	
計	4,115	114,427

○ 棚卸資産廃却損

	才107期	才108期
製品	720,18千円	19,307千円
半製品・仕掛品	28,1225	18,574
その他	122,414	46,827
計	475,637	84,708

※6 才108期営業外費用の社債発行差金償却のうち122,455千円、社債発行費償却のうち726,77千円、開発費償却のうち19,845千円、試験研究費償却のうち408,944千円、及び新株発行費償却のうち40,77千円は、当期に繰上償却したものである。

※7 才108期営業外収益の雑収入のうち19,3000千円、及び営業外費用雑支出のうち7,000千円はボンド切下げによる為替差益及び為替差損である。

なお、営業外費用の減価償却費は賃貸資産に対する償却額である。

(附) 製造原価明細表

項 目	才107期(42.4.1~42.9.30)		才108期(42.10.1~43.3.31)		増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 材 料 費					
原材料貯蔵品期首棚卸高	15201596		16287725		
仕 入 高	82961704		92469596		
雑 受 高※1	46625234		51453350		
計	144788534		160210671		
雑 払 高※2	34873275		40756687		
原材料貯蔵品期末棚卸高	16287725		16780335		
差 引 原 材 料 費	93627534		102673649		
他勘定より(振替)原材料費	89756		69817		
当 期 材 料 費	93717290	71.0	102743466	72.3	9026176
II 労 務 費					
給 料 賃 金 諸 手 当	10374514		9332670		
従業員賞与引当金繰入額	1409075		1593645		
福 利 費	825085		893345		
退職給与引当金繰入額	606324		267680		
当 期 労 務 費	13214998	10.0	12087340	8.5	△ 1127658
III 経 費					
支 払 修 繕 料	1576831		1894479		
支 払 電 力 料	1690858		1678919		
支 払 運 賃	1143870		1467248		
返 品 差 損 費	207381		292260		
外 注 加 工 費	9370634		9675122		
減 価 償 却 費	5018811		5931671		
特別修繕引当金繰入額	144929		144929		
そ の 他 経 費※3	5835873		6134508		
当 期 経 費	24989187	19.0	27219136	19.2	2229949
当 期 総 製 造 費 用	131921475	100.0	142049942	100.0	10128467
半製品・仕掛品期首棚卸高	17028821		23039789		
雑 受 高※4	7916174		6655243		
計	156866470		171244974		
雑 払 高※5	15667793		15130383		
半製品・仕掛品期末棚卸高	23039789		26335409		
当 期 製 品 製 造 原 価	118158888		130279182		

〔脚 注〕

／ ※1 原材料貯蔵品の雑受高のうち

才107期分は製品より17939604千円、半製品・仕掛品より372900千円、工場間振替12898301千円、その他である。

才108期分は製品より19893033千円、半製品・仕掛品より4059515千円、工場間振替12679417千円、その他である。

※2 原材料貯蔵品の雑払高のうち

オ/07期分は建設仮勘定へ13/41,798千円、製造原価要素勘定へ12774965千円、その他である。

オ/08期分は建設仮勘定へ15,111,368千円、製造原価要素勘定へ13903416千円、その他である。

※3 その他経費の主な内訳は次の通りである。

	オ/07期	オ/08期
特 許 権 使 用 料	955846千円	874706千円
支 払 瓦 斯 代	68493	85302
支 払 水 道 料	171224	168007
租 税 公 課	643125	672766
旅 費 交 通 費	396930	401185
自 家 電 力 費	1577560	1683870
棚 卸 減 耗 費	436153	440654
販売直接費(機械部門)	389583	318142
そ の 他	1196957	1489876
計	5835873	6134508

この内租税公課の内訳は次の通りである。

	オ/07期	オ/08期
固 定 資 産 税	560654千円	560692千円
そ の 他 租 税	45688	73832
公 課	36783	38242
計	643125	672766

※4 半製品・仕掛品の雑受高のうち

オ/07期分は製品より637954千円、営業外収益(原価差額)1877593千円、工場振替3606693千円 その他である。

オ/08期分は製品より926262千円、営業外収益(原価差額)1345555千円、工場振替2948887千円 その他である。

※5 半製品・仕掛品の雑払高のうち

オ/07期分は製品へ5486999千円 原材料貯蔵品へ3729001千円 営業外費用(原価差額他)5053295千円 部門費収入539893千円 その他である。

オ/08期分は製品へ4758391千円 原材料貯蔵品へ4059515千円 営業外費用(原価差額他)4584621千円 部門費収入523152千円 その他である。

- 2 当社の原価計算方法は、機械部門では個別計算、鉄鋼・鉄鋼二次製品及び軽合金伸銅関係は組別、工程別総合原価計算制度を採用している。計算の便宜上、材料費、半製品及び作業層は予定原価で計算し、加工費は予定で配賦しているので、実際原価との差額は、期中には差額勘定として営業外収益、又は営業外費用で処理し、期末において法人税法の定めるところによる原価差額の調整を行っている。

なお、原価計算の会計期間は月次計算である。

3) 剰余金計算書

最近二事業年度の剰余金計算書を比較すれば次の通りである。

(単位:千円)

項 目	才107期(42.4.1~42.9.30)		才108期(42.10.1~43.3.31)		増 減
I 前期未処分利益剰余金		2696614		2799831	103217
II 前期利益剰余金処分額					
1. 利益準備金	235000		235000		
2. 配当金	2343200		2343200		
3. 役員賞与金	12000	2590200	12000	2590200	
繰越利益剰余金		106414		209631	103217
III 繰越利益剰余金増加高					
1. 固定資産売却却益	16237		196522		
2. 特別償却引当金戻入額※3			9174993		
3. 特別償却準備金戻入額		16237	458750	9830265	9814028
IV 繰越利益剰余金減少高					
1. 固定資産売却却損	430758		711713		
2. 貸倒準備金繰入額	26404		97707		
3. 特別償却引当金繰入額※3	4606947				
4. 特別償却準備金繰入額※3			12343787		
5. 価格変動準備金繰入額	600000		1050000		
6. 海外市場開拓準備金繰入額	250400		156800		
7. 海外投資損失準備金繰入額			119000		
8. 日本万国博覧会出展準備金繰入額			4000		
9. 圧縮記帳引当金繰入額			172655		
10. 有価証券評価損			39980		
11. 解散損失※2	13676	5928185	35650	14731292	8803107
繰越利益剰余金期末残高		△5805534		△4691396	1114138
V 当期純利益		9825365		8812059	△1013306
(法人税等引当額控除前)					
当期未処分利益剰余金		4019831		4120663	100832
(法人税等引当額控除前)					
法人税等引当額※1		1220000		1200000	△20000
当期未処分利益剰余金		2799831		2920663	120832
(法人税等引当額控除後)					
(うち未処分利益剰余金)		(2693417)		(2711032)	(17615)
(当期増加額)					

(注) / ※1 法人税等引当額には、住民税に対する引当を含んでいる。

2 ※2 は被投資会社の解散により生じた投資額と分配金との差額である。

3 ※3 昭和42年9月30日現在貸借対照表の特別償却引当金は税法の改正により取り崩し、特別償却準備金に繰入れた。

4) 剰余金処分計算書

最近二事業年度の剰余金処分状況を比較すれば次の通りである。

(単位:千円)

項 目	才107期(42.4.1~42.9.30) 昭和42年11月29日		才108期(42.10.1~43.3.31) 昭和43年5月30日		増 減
I 当期末処分利益剰余金		2799831		2920663	120832
II 利益剰余金処分額					
1. 利益準備金	235000		235000		
2. 配当金	2343200		2343200		
3. 役員賞与金	12000	2590200	15000	2593200	3000
III 次期繰越利益剰余金		209631		327463	117832

5) 附属明細表

(一) 有価証券明細表

一時的所有の有価証券

(単位:千円)

	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
公社債及び地方債	興業債券	518,000	500,764	500,764	
	長期信用債券	586,000	571,023	571,023	
	日本不動産債券	221,000	219,322	219,322	
	兵庫県公債	488,000	488,000	488,000	
	その他公債他(6銘柄)	403,454	386,146	386,146	
	計	2,216,454	2,165,255	2,165,255	
その他の有価証券	銘 柄		取得価額	貸借対照表計上額	
	東洋信託銀行貸付信託受益証券		144,000	144,000	
	その他の(2銘柄)		144,830	144,830	
	山一証券投資信託受益証券		303,990	303,990	
	野村証券		299,507	299,507	
	その他の(5銘柄)		426,702	426,702	
	計		1,319,029	1,319,029	
合 計			3,484,284	3,484,284	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法であり、貸借対照表計上額は取得価額による。

投 資 有 価 証 券

	銘 柄	一株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
						額 面 株
株	石川島播磨重工業	50円	11449990株	688023円	688023円	〃
	日本ウジミナス	100000	6538	653800	653800	〃
	オ ー 銀 行	50	11296000	588720	588720	〃
	三 和 銀 行	50	7940000	470928	470928	〃
	神 戸 銀 行	50	7200000	383932	383932	〃
	日 商	50	6244300	315648	315648	〃
	東 京 銀 行	50	5200000	294266	294266	〃
	日 産 自 動 車	50	1000000	211940	211940	〃
	安 田 信 託 銀 行	50	4000000	200150	200150	〃
	新 日 本 バ イ プ	500	400000	200000	200000	〃
	トヨタ自動車工業	50	800000	193072	193072	〃
	日本興業銀行	50	3136720	189296	189296	〃
	大 興 金 属	500	300000	150000	150000	〃
	ザンビアニッケルケミカル社	K 2	500000	202944	202944	外 貨 建
	チャップハウ神鋼	HK\$ 100	21000	130920	130920	〃
	タイタンスチール社	C\$ 1	180000	60566	60566	〃
式	テンサイスチール社	RS 100	2700	20412	20412	〃
	シ ン タ ニ 社	TC 1000	750	13220	13220	〃
	U P ス チ ール 社	RS 10	20000	9672	9672	〃
	成羽鉱業他(194銘柄)	50, 100, 300 1000, 5000 10000, 30000 100000, 150000 300000 無額面	39013551	3962030	※ 3812503	
	計		98701549	8939539	8790014	
出 資 証 券	銘 柄	/ 口の出資口数	口 数	取得価額	貸借対照表計上額	
	日本原子力研究所	100000円	57口	5700円	5700円	
	日本科学技術情報センター	100000	3	300	300	
	理 科 学 研 究 所	250000	2	500	500	
	動力炉核燃料開発事業団	100000	2	200	200	
	計		64	6700	6700	
合 計				8946239	8796714	

(注) / 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は原則として取得価額による。

2 諸口の※印は前期以前及び当期(39980千円)に評価減したものである。

(二) 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計金	差引期末残高
建築物	31094685	1261060	63449	32292296	7990600	24301696
機械及び装置	116619645	6368926	1705093	121283478	62448451	58835027
船舶	2445			2445	2320	125
車輛及びその他陸上運搬具	2155880	185032	39591	2301321	1387954	913367
工具器具及び備品	5771842	366442	177734	5960550	4308748	1651802
土地	11970434	547394	18330	12499498		12499498
建設仮勘定	11001844	18968959	10138122	19832681		19832681
合 計	188141867	27963354	12175204	203930017	78915313	125014704

(注) 建設仮勘定の当期増加額の内訳は次の通りである。

神戸工場諸設備	3529289千円
尼崎工場	869415
加古川工場	7033574
高砂工場	1365371
長府工場	924821
工場用他土地	1981756
厚生施設	872276
その他	2191957

(三) 無形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	取得価額	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末現在高
特許権	1098868	49475	14024	561405	572914
借地権	19244	65			19309
鉱業権	33767			21478	12289
諸施設利用権	1834730	219904	510	534577	1519547
その他の無形固定資産	107020	34638	42934	36985	61739
合 計	3093629	304082	57468	1134445	2185798

(四) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首		高価調整額		当期増加		当期減少		期末		摘要
		株数	取得価額	貸倒調整額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸倒調整額	
朝日製鋼所	535	530000株	736557円	736557円						530000株	736557円	株
尼崎コークス工業	500	1170000	585000	585000						1170000	585000	株
尼鉄海運	500	19000	34150	34150						19000	34150	株
尼鉄スチール物産	500	63200	31600	31600						63200	31600	株
尼鉄不動産	50	140000	5325	5325						140000	5325	株
大阪製鋼造機	50	6400000	271490	271490						6400000	271490	株
大阪チタニウム製造	50	1600000	101544	※1 57280						1600000	101544	株
呉造船所	500	938799	555532	555532						938799	555532	株
神戸製鉄工業	500	15000	7300	7300						15000	7300	株
サンアルミニウム工業	500	521500	398000	※1 343037	1500	2250				523000	400250	株
三和鉄鋼	500	54000	27000	27000						54000	27000	株
四国石灰工業	50	200000	10000	10000						200000	10000	株
品川炉材	500	40000	20000	20000						40000	20000	株
神鋼機器工業	50	2340000	109200	109200	780000	39000				3120000	148200	株
神鋼建材工業	50	630000	32093	32093						630000	32093	株
神鋼々々鋼業	500	456000	228000	228000						456000	228000	株
神鋼興産	500	294400	147200	147200						294400	147200	株
神鋼工業	500	40000	20000	20000						40000	20000	株
神鋼商工	50	12440000	619010	619010	6220000	311000				17000000	847275	株
神鋼水道建設	500	120000	82300	※1 64435						120000	82300	株
神鋼造機	50	5006000	195711	195711						5006000	195711	株
神鋼電機	50	15000000	715000	715000						15000000	715000	株
神鋼ノースロップ	500	200000	100000	※1 42831						200000	100000	株
神鋼ハーニッシュワイヤー	500	180000	90000	90000						※2 180000	※2 90000	株
神鋼フアウドラ	500	657700	328850	328850						657700	328850	株
神鋼薄口ギヤ	500	371000	112600	※1 36949						※2 371000	※2 36949	株
神鋼レックス	500	160000	80000	80000	160000	43200				320000	123200	株
神和木材工業	500	19700	9850	9850						19700	9850	株

銘柄	一株の金額	期 株数	首 取得価額	残 貸借対照表計上額	当期増加額 株数	金額	当期減少額 株数	金額	期 株数	末 取得価額	残 貸借対照表計上額	摘要
オ 一 耐 火 煉 瓦	50	145800	8/11	8/11					145800	8/11	8/11	額面株
大同軽金属工業	50	470560	20587	20587					470560	20587	20587	額面株
大 和 運 輸	50	600000	27480	27480					600000	27480	27480	額面株
高 砂 工 機	500	30600	15300	15300					30600	15300	15300	額面株
中 国 製 鋼	50	280000	14000	14000					280000	14000	14000	額面株
日本エヤーブレーキ	50	2020000	90698	90698					2020000	90698	90698	額面株
日本高周波銅業	50	10080510	457232	※1 445559					10080510	457232	445559	額面株
阪神溶接機材	500	300000	150000	150000					300000	150000	150000	額面株
丸 神 海 運	5000	5000	25000	25000					5000	25000	25000	額面株
ミーストクローム	50000	200	16739	16739					200	16739	16739	外貨建
門司伸管工業	500	13400	8180	8180					13400	8180	8180	額面株
合 計		68322369	6487039	6225274	7161500	395450	3149799	765216	72334070	6041622	5855308	

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は原則として取得価額による。

2. 期首残高の※1印は前期以前において評価減したものであり、当期減少額の※2印は解放によるものである。

3. (イ) 尼崎コークス工業の発行済株式総数に対する所有割合 39.00%

(ロ) 当社の役員7名が同社の役員を兼務している。

(ハ) 当社が原料(石灰)の購入代行をし、同社よりコークスの供給を受けている。

4. (イ) 神鋼商事の発行済株式総数に対する割合 56.67%

(ロ) 当社製品の一部を販売し鋼材その他の原材料を当社に供給している。

神戸鋼

(五) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(六) 関係会社貸付金明細表

○ 短期貸付金

(単位:千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
尼 鉄 不 動 産	175,000			175,000	最 終 期 限 昭和44年3月31日 ♦
神 鋼 興 産	9,500		700	8,800	
神 鋼 商 事	110,865		110,865	0	
神 鋼 水 道 建 設	69,200	80,000	102,767	46,433	
神 鋼 ノースロップ	205,000		205,000	0	
神 鋼 溝 口 ギ ャ	277,253		※277,253	0	
神 鋼 レ ッ ク ス	0	30,000	30,000	0	
計	846,818	110,000	726,583	230,233	
長期貸付金のうち 一年内回収予定額				525,436	
合 計				755,669	

(註) 当期減少額の※印 277,253 千円 は解散によるものである。

○ 長期貸付金

(単位:千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
朝 日 製 鋼 所	286,000		69,000	(30,000) 217,000	完 済 期 日 昭和47年3月31日
尼 崎 コ ー ク ス 工 業	522,989		50,000	(100,000) 472,989	48. 3. 31
尼 鉄 不 動 産	1,318,355		125,087	(34,581) 1,193,268	50. 1. 30
大 阪 製 鋼 造 機	0	280,000	40,000	(12,000) 240,000	47. 3. 31
サンアルミニウム工業	102,500			(20,000) 102,500	"
三 和 鉄 鋼	35,000			(6,000) 35,000	46. 8. 31
四 国 石 灰 鈹 業	4,301		4,301	0	
神 鋼 建 材 工 業	81,800		42,000	(12,000) 39,100	46. 3. 31
神 鋼 興 産	1,198,469	50,000	50,669	(21,654) 1,197,800	48. 9. 30
神 鋼 商 事	193,000		91,000	(102,000) 102,000	43. 9. 30
神 鋼 水 道 建 設	0	30,000		(3,300) 30,000	46. 3. 31
神鋼ノースロップ	467,000	275,000	35,000	707,000	44. 9. 30
神鋼フアウドラ	594,041		60,000	(85,000) 534,041	47. 3. 31
神 鋼 溝 口 ギ ャ	636,919		※ 636,919	0	
神 鋼 レ ッ ク ス	50,000			(17,000) 50,000	45. 10. 5
神 和 木 材 工 業	329,20		25,20	(6,000) 304,00	46. 3. 31
大 同 証 金 属 工 業	139,051		9,000	(23,551) 130,051	47. 3. 31
大 和 運 輸	119,400		4,800	(12,000) 114,600	48. 3. 31
高 砂 工 機	329,15		9,325	(14,350) 235,90	44. 12. 31
中 国 製 鋼	14,741		14,741	0	
日本高周波鋼業	27,000	53,000		(26,000) 80,000	46. 3. 31
ミースドクローム	9,178			9,178	未 定
合 計	5,865,579	688,000	1,245,062	(525,436) 5,308,517	

(注) / 期末残高の()内数字は一年内に回収すべき金額として短期貸付金に振替えた額で内数字である。

2 当期減少額の※印636,919千円は解散によるものである。

(七) 社債明細表

銘 柄	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 額	未償還残高	発 行 格 格	利 率	担 保 (種類・目的物及び順位)	償還期表	使途
才7回 と号 物上担保付社債	昭和 35.11.25	500000	500000	0	98	7分厘	1. 種類・工場財団抵当 2. 目的物及び順位 高砂、日高、名古屋 高知、長府、長府北 門司工場財団	昭和 42.11.25 43.1.25 "	設 備 資 金
才8回 い号	36.3.25	3000000	3000000	0	"	"	1. 種類・工場財団抵当 2. 目的物及び順位 脇浜、山手、茨木 岩屋、才一鐵兵 大久保・明石工場財団	43.3.25 43.5.25 43.8.26 43.10.26 44.1.25 44.3.25 44.5.26 44.8.25 44.11.24 45.1.24 45.4.25 45.8.24 45.11.26 46.2.25 46.4.24 46.7.24 46.10.26 47.1.25	設 備 資 金
ろ号	36.5.25	700000	189000	(511000) 511000	98.75	7分厘			
は号	36.8.26	500000	135000	(365000) 365000	"	"			
に号	36.10.26	400000	96000	(304000) 304000	"	"			
ほ号	37.1.25	300000	72000	(228000) 228000	"	"			
へ号	37.3.26	200000	48000	(152000) 152000	"	"			
と号	37.5.26	300000	63000	(18000) 237000	"	"			
ち号	37.8.25	300000	63000	(18000) 237000	"	"			
り号	37.11.24	300000	54000	(18000) 246000	"	"			
ぬ号	38.1.25	300000	54000	(18000) 246000	"	"			
る号	38.4.25	600000	90000	(36000) 510000	"	"			
を号	38.8.24	800000	120000	(48000) 680000	"	"			
わ号	38.11.26	500000	60000	(30000) 440000	"	"			
か号	39.2.25	470000	56400	(28200) 413600	"	"			
よ号	39.4.25	700000	63000	(42000) 637000	"	"			
た号	39.7.25	550000	49500	(33000) 500500	"	"			
れ号	39.10.26	600000	36000	(36000) 564000	"	"			
そ号	40.1.25	610000	36600	(36600) 573400	"	"			
才9回 い号	40.5.26	750000	22500	(45000) 722500	"	"	1. 種類・工場財団抵当 2. 目的物及び順位 脇浜、山手、茨木 岩屋、才一鐵兵 大久保・明石工場財団	47.5.26 47.8.25 47.11.25 48.1.25 48.3.24 48.4.25	設 備 資 金
ろ号	40.8.25	900000	27000	(54000) 873000	"	"			
は号	40.11.25	1000000	0	(60000) 1000000	"	"			
に号	41.1.25	1000000	0	(60000) 1000000	"	"			
ほ号	41.3.24	900000	0	(54000) 900000	"	"			
へ号	41.4.25	1000000	0	(30000) 1000000	"	"			
才10回 い号	41.7.25	1300000	0	(39000) 1300000	"	"	1. 種類・工場財団抵当 2. 目的物及び順位 才一鐵兵工場財団 →	48.7.25 48.10.25 49.3.25 49.6.24 49.11.25 50.3.25	設 備 資 金
ろ号	41.10.25	1100000	0	1100000	"	"			
は号	42.3.25	1100000	0	1100000	"	"			
に号	42.6.24	2000000	0	2000000	99	"			
ほ号	42.11.25	2200000	0	2200000	"	"			
へ号	43.3.25	2000000	0	2000000	"	"			

銘 柄	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 額	未償還残高	発 行 価 格	利 率	担 保 (種類・目的物及び順位)	償 還 期 限	使 途
旧尼崎製鉄 才/回 物上担保付社債	昭和 35.11.25	200000	200000	0	98	年 7分5厘	1. 種類・工場担保 2. 目的物及び順位	昭和 42.11.25	設 備 資 金
〃 〃 ろ号	36.2.24	850000	850000	0	〃	〃	尼崎製鉄工場担保 才 番 〃	43.2.24	
〃 〃 は号	36.5.25	400000	108000	(292000) 292000	98.75	7分3厘		43.5.25	
〃 〃 に号	36.10.26	250000	64000	(186000) 186000	〃	〃		43.10.26	
〃 〃 ぽ号	37.6.25	200000	42000	(12000) 158000	〃	〃		44.6.25	
〃 〃 へ号	37.12.20	200000	36000	(12000) 164000	〃	〃		44.12.20	
〃 〃 と号	38.6.25	250000	40000	(16000) 210000	〃	〃		45.6.25	
〃 〃 ち号	38.12.21	200000	24000	(12000) 176000	〃	〃		45.12.21	
〃 〃 り号	39.6.25	200000	18000	(12000) 182000	〃	〃		46.6.25	
〃 〃 ぬ号	40.1.25	250000	16000	(16000) 234000	〃	〃		47.1.25	
合 計		30930000	7283000	(2821800) 23647000					

(注) 未償還残高の()内数字は一年内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数字である。

(一) 長期借入金

(単位:千円)

借入先	期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	使 途	返済期日
日本興業銀行	(1099,385) 7,59075	1090110	501084	(1234687) 7798101	設備及び運転資金	昭和年月日 54. 1. 8
日本長期信用銀行	(1016949) 6,139561	910131	504851	(1026170) 6544841	"	"
日本不動産銀行	(280000) 2450000	450000	120000	(360000) 2780000	設 備 資 金	50. 3. 31
安田信託銀行	(1622614) 7022090	1366044	887,510	(1688038) 7,500624	設備及び運転資金	54. 1. 8
東洋	(940000) 3992000	1020000	358000	(1154000) 4654000	"	49.12.31
三菱	(590000) 2747000	510000	270000	(647000) 2987000	"	"
三井	(350000) 1970000	380000	150000	(400000) 2200000	"	50. 3. 31
住友	(284000) 1258000	290000	136000	(316000) 1412000	"	49. 9. 30
中央	(158000) 1036000	210000	54000	(208000) 1212000	設 備 資 金	50. 3. 19
日本	670000	130000		800000	"	50. 3. 10
日本生命保険	(384600) 2320800	860000	209800	(377600) 2971000	設備及び運転資金	51. 9. 30
朝日	(224600) 1600800	360000	129800	(217600) 1831000	設 備 資 金	"
富国	(154250) 1144250	280000	90250	(149000) 1334000	"	"
明治	(168850) 1,195050	280000	97550	(163600) 1377500	"	"
才一	(173850) 1120050	360000	102550	(163600) 1377500	"	"
三井	(55550) 326150	90000	32150	(53800) 454000	"	"
住友	(55550) 326150	90000	32150	(53800) 454000	"	"
千代田	(55550) 326150	90000	32150	(53800) 454000	"	"
安田	(55550) 326150	90000	32150	(53800) 454000	"	"
東邦	(55550) 326150	90000	32150	(53800) 454000	"	"
太陽	(55550) 326150	90000	32150	(53800) 454000	"	"
才百	(70550) 476150	90000	39650	(68800) 526500	"	"
大同	(47950) 369350	90000	28350	(46200) 431000	"	"
才一銀行	(153121) 332272	89510	58302	(171546) 363480	運 転 資 金	54. 1. 8
三和	(146740) 324091	89510	53482	(169986) 360119	"	"
神戸	(105725) 231788	64810	39375	(121050) 257223	"	"
三菱	(58683) 126008	39476	23539	(65116) 141945	"	"
東京	(57873) 126839	39476	22035	(65963) 144280	"	"
山口	(1926) 1926		1839	(87) 87	"	43. 4. 5
富士	(17817) 39924	12033	6450	(21083) 45507	"	54. 1. 8
東海	(642) 642		613	(29) 29	"	43. 4. 5
協和	(642) 642		613	(29) 29	"	"
大和	(856) 856		817	(39) 39	"	"
三井	(642) 642		613	(29) 29	"	"

(単位: 千円)

借入先	期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	使 途	返済期日
住友銀行	(856) 856		817	(39) 39	運 転 資 金	昭和年月日 43. 4. 5
日本勧業銀行	(428) 428		409	(19) 19	"	"
日本輸出入銀行	(993,900) 508,806	1,503,900	810,050	(567,370) 578,191	"	54. 1. 8
住宅金融公庫	(5201) 190,480		3817	(2812) 186,663	設 備 資 金 (住宅)	72. 7. 20
年金福祉事業団	(2896) 850,94		1,448	(2896) 836,46	" (")	71. 9. 20
雇用促進 "	(448) 13,104		224	(448) 12,880	" (")	71. 12. 20
神戸市	(12558) 127,162		6,179	(12966) 120,983	" (住宅病院)	58. 2. 1
尼崎市	(1471) 510,20		725	(1519) 50,295	" (")	62. 2. 1
高砂市	(242) 9084		119	(250) 8965	" (住宅)	"
明石市	(654) 22800		321	(675) 22479	" (")	"
北九州市	(2541) 30851		1,250	(2623) 29601	" (")	"
下関市	(242) 9084		119	(250) 8965	" (")	"
外 貨 建	日本開発銀行 (世界銀行)	(279000) 191,880 (\$ 5330000)		(286560) 1781280 (\$ 4948000)	設 備 資 金	48. 8. 1
	ブルデンシャル 生命保険	(900000) 7200000 (\$ 20000000)		(900000) 7200000 (\$ 20000000)	"	50. 9. 1
	ファーストナショナル シティー 銀行	(72100) 72100 (\$ 200000)	1080000 (\$ 3000000)	72100 (\$ 200000)	"	47. 10. 20
	コンチネンタル銀行	(360000) 360000 (\$ 1000000)		360000 (\$ 1000000)	"	
	アメリカ銀行	0 1080000 (\$ 3000000)		1080000 (\$ 3000000)	"	48. 3. 20
計		(1,611,100) 9,550,900 (\$ 26,530,000)	2,160,000 (\$ 60,000,000)	(1,186,560) 11,141,280 (\$ 30,948,000)		
合 計		(11,076,102) 61431629	13215000	(10936499) 69171558		

(注) / 期首残高及び期末残高の () 内数字は一年内に返済すべき借入金として短期借入金に含めている金額で内数字である。

- 2 期末残高のうち 一年内返済予定額 (43. 4. 1 ~ 44. 3. 31) 10936499千円
 二年内 " (44. 4. 1 ~ 45. 3. 31) 13726077
 三年内 " (45. 4. 1 ~ 46. 3. 31) 13681127
- 3 上記借入金の担保関係は次の通りである。

借 入 先	担 保 関 係	
	工 場 財 団 担 保	そ の 他
日 本 興 業 銀 行	第一灘浜工場財団第4、第5、第6、第7順位、第二灘浜工場財団第1、第2順位	
日 本 長 期 信 用 *	第一灘浜工場財団第4、第5、第6、第7順位、第二灘浜工場財団第2順位	有価証券担保
日 本 不 動 産 *	尼崎製鉄工場財団第2、第3順位、尼崎製鋼工場財団第3、第4順位	
安 田 信 託 銀 行	脇浜工場財団第4、第5順位、岩屋工場財団第5、第6、第7、第8順位、大久保・明石工場財団第4、第5、第6、第7順位、高砂工場財団第5、第6、第7、第8順位	有価証券担保
東 洋 *	全 上	
三 菱 *	全 上	
三 井 *	全 上	
住 友 *	全 上	
中 央 *	全 上	
日 本 *	脇浜工場財団第5順位、岩屋工場財団第8順位、大久保・明石工場財団第7順位、高砂工場財団第8順位	有価証券担保
日 本 生 命 保 険	第一灘浜工場財団第5、第6、第7順位、長府工場財団第4、第5第6、第7順位、長府北工場財団第4第5、第6、第7順位、門司工場財団第4、第5、第6、第7順位、尼崎製鉄工場財団第3順位、尼崎製鋼工場財団第4順位	
朝 日 *	全 上	
富 国 *	全 上	
明 治 *	全 上	
第 一 *	全 上	
三 井 *	全 上	
住 友 *	全 上	
千代田 *	全 上	
安 田 *	全 上	
東 邦 *	全 上	
太 陽 *	全 上	
第 百 *	全 上	
大 同 *	全 上	

借 入 先	保 保 保 保 保	
	工 場 財 団 担 保	そ の 他
日 本 開 発 銀 行	脇浜工場財団第3順位、岩屋工場財団第3順位、第一難浜工場財団第3順位	
第 一 銀 行		有価証券担保
日 本 輸 入 出 銀 行		・
ブルデンシヤル生命保険		銀 行 保 証
神 戸 市		住 宅 担 保
尼 崎 市		・
高 砂 市		・
明 石 市		・
北 九 州 市		・
下 関 市		・
住 宅 金 融 公 庫		・
年 金 福 祉 事 業 団		・
雇 用 促 進 事 業 団		・

(九) 関係会社借入金明細表

該 当 事 項 な し

- 6 5 -

(十) 資本剰余金明細表

(単位:千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	627,188		195,545		822,733	※当期増減額は再評価積立金の資本準備金への組入れによる
再評価積立金	195,545			195,545	0	
合 計	822,733		195,545	195,545	822,733	

(十一) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位:千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
I 利 益 準 備 金	3020,201	235,000		3,255,201	前期決算の利益処分による
II 任 意 積 立 金					
1. 退職慰労金積立金	139,272			129,272	
2. 設備拡張留保金	1035,000			1035,000	
3. 別 途 積 立 金	2795,000			2795,000	
合 計	6,979,473	235,000		7,214,473	

(三) 減価償却明細表

(単位:千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却 累計率	償却範囲額に 対する過不足	
						当期分	果 計
建築物	32,292,296	3,683,777	7,990,600	24,301,696	24.7		
構築物	9,757,748	1,315,361	2,777,240	6,980,508	28.7		
機械及び装置	12,283,478	5,104,662	6,244,845	5,883,502	51.5		
船舶	2445	2	2320	125	94.9		
車両及びその他の陸上運搬具	2,301,321	1,017,731	1,387,954	913,367	60.3		
工具器具及び備品	5,960,530	3,564,171	4,308,748	1,651,802	72.3		
有形固定資産計	171,597,838	60,627,671	78,915,133	92,682,525	46.0	-	-
特許権	1,134,319	864,191	561,405	572,914	49.5		
借地権	19,309			19,309			
鉱業権	33,767	724	214,781	122,891	63.6		
諸施設利用権	20,541,241	8,523,611	534,577	15,195,447	26.0		
その他の無形固定資産	98,724	6,538	36,985	61,739	37.5		
無形固定資産計	33,402,431	17,891,711	11,544,445	21,857,986	34.6	-	-
前払費用	8,187	1,698	5,620	2,567	68.6		
新株発行費	24,463	8154	24,463	0	100.0		
社債発行費	305,009	191,368	305,009	0	100.0		
社債発行差金	383,725	186,665	383,725	0	100.0		
開発費	215,536	37,900	215,536	0	100.0		
試験研究費	1,340,889	787,598	1,340,889	0	100.0		
繰延勘定計	2,277,809	1,213,383	2,275,242	2,567	99.9	-	-
合 計	177,215,890	74,550,671	82,345,000	94,870,890	46.5	-	-

(注) 1 固定資産及び繰延勘定のうち 前払費用については法人税法に規定する償却基準と同一の基準を採用して減価償却を行っており、有形固定資産は定率法、定額法、無形固定資産(鉱業権は生産高比例法)、前払費用は定額法である。

2 繰延勘定(前払費用を除く)については当期に未償却残高を償却した。

 引当金明細表

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
法人税等引当金	1220000	1200000	1220000		1200000	
退職給与引当金	3693948	317279	224672		3786555	
従業員賞与引当金	1635000	1917000	1635000		1917000	
特別修繕引当金	1696854	144929			1841783	
貸倒準備金	961078	1058785		※1 961078	1058785	
特別償却引当金	9174993			※3 9174993	0	
特別償却準備金	0	12343787		※2 458750	1185037	
価格変動準備金	1200000	1050000			2250000	
海外市場開拓準備金	506400	210000		※2 53200	663200	
海外投資損失準備金	0	119000			119000	
日本万国博覧会出展準備金	0	4000			4000	
圧縮記帳引当金	683102	172655	9905		845852	

(注) / ※ノ印は税法の規定に基づく洗替計算による戻入額である。

2 ※2印は税法の規定に基づく取崩額である。

3 ※3印は税法の改正により取り崩し、特別償却準備金に繰り入れた。

(2) 主な資産・負債及び収支の内容

(一) 流動資産

(1) 現金及び預金

(単位:千円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
現 金		19,376	預 金	定 期 預 金	15,190,100
預 金	当 座 預 金	900,983		金 銭 信 託	123
	普 通 預 金	10,115		金 振 替 貯 金	60,000
	通 知 預 金	13,230,000		合 計	29,410,697

(ロ) 受 取 手 形

事業部別内訳は次の通りである。(但し関係会社受取手形を含む)

鉄 鋼 部 門	18,127,997千円
機 械 部 門	1,264,503
軽合金伸銅部門	8,121,721
合 計	38,894,755

この内関係会社受取手形の内訳は次の通りである。

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
神 鋼 商 事	11,062,803	神 鋼 造 機	1,686.2
尼崎コークス工業	1,201,010	中 国 製 鋼	9,660
尼鉄スチール物産	421,679	神 鋼 レ ッ ク ス	9,630
神鋼ノースロップ	236,449	日本エヤーブレーキ	9,102
大阪製鎖造機	130,068	三 和 鉄 鋼	1,284
日本高周波鋼業	113,503	阪 神 溶 接 機 材	801
神鋼建材工業	97,932		
神鋼ファウドラ	38,475	合 計	13,349,258

期日別内訳は次の通りである。(但し関係会社を含む)

(単位：千円)

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
昭 和 43年3月	492,804	昭 和 43年9月	2624,784
4月	1,069,731	10月	267,024
5月	5,797,843		
6月	14,163,233		
7月	9,384,752		
8月	5,094,584	合 計	38,894,755

(注) 昭和43年3月期日492,804千円は取立依頼中のものである。

なお、割引手形(含む関係会社)の期日別内訳は次の通りである。

(単位：千円)

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
昭 和 43年3月	9,663,872	昭 和 43年8月	35,925
4月	13,077,021		
5月	10,866,135		
6月	1,914,787		
7月	524,08	合 計	35,610,148

(一) 売 掛 金

事業部門別内訳は次の通りである。(但し関係会社を含む)

鉄 鋼 部 門	7,080,037千円
機 械 部 門	2,170,072
軽合金伸銅部門	3,642,506
合 計	3,242,3315

当期の売掛金の回収状況は次の通りである。

(単位:千円)

期 首 残 高 (A)	当 期 売 上 高 (B)	当 期 回 収 高 (C)	期 末 残 高	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$
3,2954,763	124,540,237	125,071,685	3,242,3315	79.4%

なお、売掛金の滞留状況として当期中の月別残高を示すと次の通りである。

昭和42年10月	33,206,430千円
11月	34,106,455
12月	36,279,963
昭和43年1月	32,753,071
2月	31,819,686
3月	32,423,315

上記残高には関係会社を含んでいる。

(二) 関係会社に対する売掛金

(単位:千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
神 鋼 商 事	3,825,721	神 鋼 造 機	24,060
尼 鉄 スチール物産	256,342	尼 崎 コークス工業	22,974
中 国 製 鋼	117,348	神 鋼 機 器 工 業	20,687
神 鋼 フアウトラー	81,558	神 鋼 建 材 工 業	18,554
日 本 高 周 波 銅 業	76,457	阪 神 溶 接 機 材	18,093
神 鋼 ノースロップ	73,703	そ の 他	6,976
サンアルミニウム工業	70,000		
大 阪 製 鎖 造 機	65,382		
神 鋼 電 機	33,771	合 計	471,1626

(三) 有 価 証 券 3,484,284千円

附属明細表に記載したので省略する。

＊神戸鋼＊

(一) 製 品

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
線 材	1,086,267	機 械 鑄 鍛 鋼 品	2,102,508
棒 鋼	720,801	切 削 工 具	393,637
鋼 板	437,693	伸 銅 品	453,364
条 鋼	407,021	軽 金 属 圧 延 品	444,103
管 材	49,781	精 密 鑄 鍛 造 品	116,591
そ の 他 鋼 材	488,707	そ の 他	139,304
合 金 鉄	157,767	法人税法による原価差額調整額	111,122
溶 接 棒 他	856,538		
押 出 成 品	309,393	合 計	8,274,597

(二) 半 製 品

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
銑 鉄	1,370,718	軽 金 属 圧 延 品	113,494
焼 結 鉍	28,372	そ の 他	102,269
銅 塊	1,407,950	法人税法による原価差額調整額	92,708
銅 片	4,114,737		
溶 剤	7,547		
合 金 鉄	24,884		
チタン・ジルコン他	74,137		
伸 銅 品	167,209	合 計	7,504,025

(三) 原材料貯蔵品

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
鉄 鉍 石	2,459,898	ロ ー ル ・ ケ ー ス	232,893
銑 鉄	99,133	燃 料	295,124
銅 屑	1,802,989	溶 剤	396,100
マンガン 鉍 石	349,939	そ の 他	3,459,764
そ の 他 鉄 鋼 原 料	422,491	法人税法による原価差額調整額	△ 203,287
チタン・ジルコン他	344,815		
非 鉄 金 属	1,977,952		
普 通 鋼 々 材	212,9827		
特 殊 鋼 々 材	577,725		
煉 瓦 ・ 土 石	338,972	合 計	16,780,335

(ウ) 仕掛品

(単位:千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
圧 延 銅 材	158,762	軽 金 属 圧 延 品	592,823
溶 接 棒 他	122,003	精 密 鋳 鍛 造 品	139,679
押 出 成 品	321,329	そ の 他	40,216
機 械 鋳 鍛 銅 品	16,568,361	法人税法による原価差額調整額	△ 131,114
切 削 工 具	279,967		
伸 銅 品	734,358	合 計	18,831,384

(エ) 前渡金

(単位:千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
鉄 鉱 石 他	191,355	そ の 他	117,729
機 械 部 品	820,043	合 計	1,129,127

上記のうち関係会社分は1,459千円である。

(カ) 前払費用

(単位:千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
動 不 動 産 賃 借 料	47,761	そ の 他	25,858
損 害 保 険 料	30,956		
利 息 割 引 料	799,758	合 計	904,333

(ク) 関係会社短期貸付金 755,669千円

附属明細表に記載したので省略する。

(ケ) 関係会社未収入金

(単位:千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
尼 崎 コ ー ク ス 工 業	3,255,503	そ の 他	7,584
日 本 高 周 波 鋼 業	14,030		
神 鋼 興 産	10,584	合 計	3,287,701

神戸鋼

(カ) 関係会社その他債権

(単位：千円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
立 替 金	神 鋼 興 産	25,41	未 収 々 益	尼 鉄 不 動 産	5086
	神 鋼 フ ァ ウ ド ラ ー	7,700		日 本 高 周 波 鋼 業	1088
	神 鋼 商 事	1110		神 鋼 水 道 建 設	1078
	日 本 エ ャ ー プ レ ー キ	1087		神 鋼 ノ ー ス ロ ッ プ	1044
	そ の 他	2046		そ の 他	717
計		37,084	計		139,294
未 収 々 益	尼 崎 コ ー ク ス 工 業	56885			
	神 鋼 興 産	40,232			
	神 鋼 商 事	27,534			
	阪 神 溶 接 機 材	5,610	合 計	176,378	

(ク) その他の流動資産

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
貸 付 金	423,031	
未 収 入 金	491,434	
従業員に対する短期債権	528,577	
立 替 金	13,146	
未 収 々 益	636,296	
差 入 保 証 金	36,789	
預 り 有 価 証 券	213,479	
仮 払 金	1,000,059	
合 計	3,342,811	

(注) / 上記には一年内回収予定額479,072千円を含んでいる。

貸 付 金	368,201千円
従業員に対する債権	110,871
計	479,072

2 従業員に対する短期債権の内訳

貸 付 金	314,897千円
一年内回収予定の長期貸付金	110,877
未 収 入 金	89,895
立 替 金	12,914
合 計	528,577

3 預り有価証券は松尾鉱業、大阪機工、浅井商店、その他より売掛債権及び貸付金担保として預り中のものである。

(二) 固定資産

(イ) 有形固定資産

附属明細表に記載したので省略する。

なお、再評価積立金の取崩状況は次の通りである。

(単位：千円)

積立額	取崩額						現在額
	資本組入額	資本準備金組入額	再評価税納付額	資産減損による損失補填額	その他	計	
4,492,279	3,951,416	195,545	159,301	20722	165,295	4,492,279	0

(ロ) 積立額の内訳は次のとおりである。

第一次	417,127 千円	神鋼金属工業より継承分	911,459 千円
第二次	1,170,000	土地収用法、土地計画法に基づき収用された固定資産に対する再評価積立金	7,593
第三次	882,700		
*(強制)	1,103,400	合計	4,492,279

2 その他取崩額 165,295 千円は神鋼々線鋼索に引継がれた額である。

○ 建設仮勘定

(単位：千円)

摘要	金額	摘要	金額
神戸工場諸設備	2,177,110	工場用他土地	3,152,687
加古川工場 *	9,597,937	厚生施設	844,021
尼崎工場 *	945,182	その他	1,445,987
高砂工場 *	1,132,386		
長府工場 *	537,371	合計	19,832,681

(ロ) 無形固定資産 2,185,798 千円

附属明細表に記載したので省略する。

(イ) 投資

○ 投資有価証券 8,796,714 千円

附属明細表に記載したので省略する。

○ 関係会社株式 5,855,508 千円

附属明細表に記載したので省略する。

＊神戸鋼＊

○ 長期貸付金	455,384千円
東京原田鋼管	(160,250)
松尾鋁業	(35,500)
長尾製作所	(22,500)
平和アルミ製作所	(90,000)
その他の	(109,950)
合計	368,200
	823,584

(注) ()内数字は一年内に回収すべき金額として短期貸付金に振替えた額で内数である。

○ 従業員に対する長期貸付金 285,686千円

利率は日歩／銭5厘、返済期限は最高6年以内である。

○ 関係会社に対する長期貸付金 4,783,081千円

附属明細表に記載したので省略する。

○ その他投資	千円
退職給与引当保険契約保険料	1,467,849
鉄鋼ビル他敷金等	660,722
役員保険料等	48,459
その他の	70,995
合計	2,248,025

(注) 上記のうち関係会社分は 166,050千円 である。

(三) 繰延勘定

○ 前払費用

海外バンガロー賃借料	1,795千円
国際文化会館家賃他	308
その他の	464
合計	2,567

(四) 流動負債

(1) 支払手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日 商	6,148,140	出 光 興 産	588,339
三 菱 商 事	2,486,535	日 本 石 油	574,688
神 鋼 協 力 会	1,344,926	昭 栄 興 業	500,823
大 林 組	1,361,249	品 川 白 煉 瓦	497,686
三 井 物 産	1,000,514	久 商	414,663
兵庫三菱ふそう自動車販売	977,038	諸 口	20,608,818
丸 紅 販 田	873,110		
島 文 工 業	628,754	合 計	38,005,283

(2) 関係会社に対する支払手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
尼 崎 コ ー ク ス 工 業	5,394,510	大 同 軽 金 属 工 業	178,031
神 鋼 商 事	2,217,370	第 一 耐 火 煉 瓦	157,909
神 鋼 電 機	1,186,739	神 鋼 造 機	102,234
神 鋼 機 器 工 業	500,224	神 和 木 材 工 業	102,151
神 戸 寿 鉄 工	415,988	大 和 運 輸	93,395
大 阪 製 鎖 造 機	380,878	高 砂 工 機	91,500
日 本 高 周 波 鋼 業	356,569	四 国 石 灰 鉱 業	20,133
神 鋼 工 事	357,639	神 鋼 ャ 線 鋼 索	15,750
阪 神 溶 接 機 材	340,000	神 鋼 フ ァ ウ ド ラ ー	14,750
丸 神 海 運	336,060	中 国 製 鋼	13,445
日 本 エ ャ ー ブ レ ー キ	325,007	神 鋼 水 道 建 設	5,600
尼 鉄 海 運	292,931	朝 日 製 鋼 所	5,507
品 川 炉 材	253,617	門 司 伸 管 工 業	5,000
神 鋼 建 材 工 業	218,503	合 計	13,381,440

支払手形の期日別内訳は次の通りである。(含む関係会社)

(単位:千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
昭和43年4月	20,733,304	昭和43年8月	2,476,574
5月	10,601,213	9月	35,470
6月	1,204,494		
7月	16,335,668	合 計	51,386,723

(一) 買 掛 金

(単位:千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日 商	4,772,969	品 川 白 煉 瓦	494,074
三 菱 商 事	2,160,138	兵庫三菱ふそう自動車販売	486,747
三 井 物 産	1,815,929	出 光 興 産	321,461
丸 紅 飯 田	1,307,285	兼 松 江 商	319,365
岩 井 産 業	704,994	諸 口	9,643,069
日 綿 実 業	521,372	合 計	22,547,403

(二) 関係会社に対する買掛金

(単位:千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
尼 崎 コ ー ク ス 工 業	1,228,407	神 鋼 建 材 工 業	87,029
神 鋼 商 事	970,448	阪 神 溶 接 機 材	78,918
日 本 エ ャ ー プ レ キ	222,777	丸 神 海 運	64,742
神 鋼 電 機	196,295	高 砂 工 機	52,160
大 阪 製 鎖 造 機	172,095	中 国 製 鋼	51,008
神 鋼 工 事	111,903	第 一 耐 火 煉 瓦	37,848
神 鋼 機 器 工 業	109,753	尼 鉄 海 運	37,559
神 戸 寿 鉄 工	101,796	神 和 木 材 工 業	25,584
日 本 高 周 波 鋼 業	96,078	そ の 他	59,863
品 川 炉 材	85,443	合 計	3,799,706

(内) 短期借入金

(単位:千円)

借入先		借入金残高	返済期日	備考
運 転 資 金	第一銀行	4,546,200	昭和43年7月10日	
	三和	4,546,200	〃	
	神戸	3,276,800	〃	
	三菱	1,432,800	〃	
	東京	642,800	〃	
	山口	700,000	43.6.29	
	日本興業	16,900	43.4.20	
	富士	221,300	43.6.29	
	安田信託	11,300	43.4.20	
	日本長期信用	11,300	〃	
	東海	160,000	43.6.29	
	協和	130,000	〃	
	日本勧業	100,000	〃	
	大和	120,000	〃	
	三井	130,000	〃	
	北海道拓殖	60,000	〃	
	住友	120,000	〃	
	埼玉	70,000	〃	
計		16,295,600		
一年内返済予定の長期借入金		9,749,939		
一年内返済予定の外債長期借入金		1,186,560		
計		10,936,499		
合 計		27,232,99		

(内) 一年内返済予定の長期借入金については長期借入金明細表を参照のこと。

(内) 未払金

(単位:千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
配 当 金	48,151	一年内返済予定の長期未払金	106,330
設 備 未 払 金	8,422,634		
そ の 他	2,900	合 計	8,580,015

(内) 設備未払金には、1,034,486千円の関係会社分を含んでいる。

神戸鋼

(b) 未払費用

(単位:千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
給 料 賃 金	1,616,717	販 売 手 数 料	521,922
社 会 保 険 料	66,173	利 息 割 引 料	268,351
電 力 料	293,921	特 許 権 使 用 料	415,916
水 道 料	16,816	そ の 他	557,984
瓦 新 代	18,304		
運 賃	819,242	合 計	4,595,346

▲ 上記には 400,427千円の関係会社分を含んでいる。

イ) 前 受 金

鉄 鋼 部 門	2,131,018	千円
機 械 部 門	7,577,054	
軽合金伸銅部門	677,658	
合 計	10,385,730	

△ 上記には 52,756千円の関係会社分を含んでいる。

(ii) 預 り 金

(単位:千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
給 与 等 所 得 税	48,975	保 証 金	59,839
地 方 税	43,485	連合国財産返還善后処理金	48,380
社 会 保 険 料	7,894	そ の 他	183,093
生 命 保 険 料	22,946		
報 奨 金	141,864	合 計	556,476

△ 上記には 54,323千円の関係会社分を含んでいる。

(a) 法人税等引当金 1,200,000 千円

法人税引当金 1,030,000

法人税割引当金 170,000

(b) 従業員賞与引当金 1,917,000 千円

法人税法に定めるところにより引当てている。

(c) 従業員預り金 7,542,869 千円

労働基準法第18条による貯金である。

(ウ) その他流動負債

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
研 究 補 助 金	80,103	
そ の 他	13,877	
預 り 有 価 証 券	213,479	
一年内に返済すべきその他固定負債	78,942	
合 計	386,401	

(ウ) / その他には 473千円の関係会社分を含んでいる。

2 一年内に返済すべきその他固定負債には 1,744千円の関係会社分を含んでいる。

(五) 固 定 負 債

(イ) 社 債 20,825,200千円

附属明細書に記載したので省略する。

(ロ) 長期借入金(含外貨建) 58,235,059 千円

附属明細書に記載したので省略する。

(ハ) 退職給与引当金 3,786,555 千円

法人税法に定めるところにより引当てている。

(ニ) 特別修繕引当金 1,841,783 千円

法人税法に定めるところにより引当てている。

(ホ) その他の固定負債

設 備 未 払 金	(39,400)千円 77,200
長期負債(日本住宅公社他)	(63,578) 726,122
未 払 技 術 料	(66,930) 136,420
そ の 他	(15,364) 87,143
合 計	(185,272) 1,026,885

(ウ) / その他には (17,675)千円 の関係会社分を含んでいる。

2 () 内数字は 1年内返済予定の金額として、未払金及びその他流動負債に振替えたもので内数字である。

(六) 引 当 金

- 貸倒準備金 1,058,785 千円
法人税法に定めるところにより引当てている。
- 特別償却準備金 11,885,037 千円
法人税法に定めるところにより引当てている。
- 価格変動準備金 2,250,000 千円
法人税法に定めるところにより引当てている。
- 海外市場開拓準備金 663,200 千円
法人税法に定めるところにより引当てている。
- 海外投資損失準備金 119,000 千円
法人税法に定めるところにより引当てている。
- 日本万国博覧会出展準備金 4,000 千円
法人税法に定めるところにより引当てている。
- 圧縮記帳引当金 845,852 千円
法人税法に定めるところにより引当てている。

2) 収 支 の 内 容

1 営業外収益のうち 関係会社受取配当金 および 雑収入の内容は 次の通りである。

(イ) 関係会社受取配当金

神 戸 寿 鉄 工	450 千円	第 一 耐 火 煉 瓦	365 千円
神 鋼 機 器 工 業	4,680	日 本 エ ー プ レ ー キ	6,060
神 鋼 々 線 鋼 索	17,100	阪 神 溶 接 機 材	9,000
神 鋼 商 事	37,320	丸 神 海 運	1,875
神 鋼 電 機	30,000	合 計	106,850

(ロ) 雑 収 入

動 産 不 動 産 賃 貸 料	111,335 千円
受 取 保 險 金	31,082
為 替 差 益	202,066
保 険 配 当 金	20,677
国 内 炭 増 加 引 取 交 付 金	121,299
そ の 他	286,220
合 計	772,679

2 営業外費用のうち雑支出の内訳は次の通りである。

寄 附 金	27,737 千円
銀 行 保 証 料	13,003
社 債 信 託 報 酬 及 手 数 料 等	63,310
為 替 差 損	23,358
株 式 事 務 委 託 手 数 料	25,834
加 古 川 工 業 用 水 受 水 契 約 料	52,193
そ の 他	165,938
合 計	371,373

3) その他

金 繰 状 況

/ 最近の金繰実績

(単位:百万円)

摘 要		42.10	11	12	43. 1	2	3	計
月 初 手 許 資 金		27,283	28,271	29,339	26,678	28,459	28,396	27,283
収 入	売 上 金	21,139	19,402	10,503	30,326	20,772	11,400	113,542
	借 入 金	2,398	4,103	2,100	1,244	1,552	4,898	16,295
	社 債		2,200				2,000	4,200
	そ の 他	78.2	1,011	2,235	1,127	901	1,252	7,318
計		24,319	26,716	14,838	32,697	23,225	19,560	141,355
支 出	原 材 料 費	13,823	11,105	5,857	17,604	12,084	5,752	66,225
	人 件 費	1,525	1,559	3,877	1,803	1,535	1,488	11,787
	経 費	3,649	3,828	2,837	5,161	4,330	2,752	22,557
	設 備 費	1,862	1,116	423	2,734	1,578	2,018	9,731
	借 入 金 返 済	752	965	1,449	1,179	1,441	2,587	8,373
	社 債 償 還	77	1,621	32	491	360	1,477	4,058
	そ の 他	1,643	5,454	3,024	1,944	1,960	2,471	16,496
計		23,331	25,648	17,499	30,916	23,288	18,545	139,227
収 支 過 不 足		988	1,068	△2,661	1,781	△ 63	1,015	2,128
月 末 手 許 資 金		28,271	29,339	26,678	28,459	28,396	29,411	29,411

2 今後の資金計画

(単位:百万円)

摘 要		43年4月~6月	43年7月~9月	計
月 初 手 許 資 金		29,411	28,953	29,411
収 入	売 上 金	61,235	71,730	132,965
	借 入 金	8,556	8,934	17,490
	社 債	2,300		2,300
	そ の 他	1,427	1,384	2,811
	計	73,518	82,048	155,566
支 出	原 材 料 費	34,920	42,934	77,854
	人 件 費	4,992	7,645	12,637
	経 費	13,074	13,974	27,048
	設 備 費	9,798	8,289	18,087
	借 入 金 返 済	2,659	5,408	8,067
	社 債 償 還	1,297	263	1,560
	そ の 他	7,236	5,328	12,564
計		73,976	83,841	157,817
月 末 手 許 資 金		28,953	27,160	27,160

注 43年3月末休日による決済ずれは4~6月に6月末休日による決済ずれは7~9月に含む。